

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

平成 27 年度～平成 31 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要

1 学校法人名 廣池学園 2 大学名 麗澤大学

3 研究組織名 麗澤大学経済社会総合研究センター 人口・家族史研究プロジェクト

4 プロジェクト所在地 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1 麗澤大学図書館4F

5 研究プロジェクト名 人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
黒須里美	外国語学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 8 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
黒須 里美	外国語学部・教授	多世代パネルデータによる人口・経済・家族の実証的研究	多世代パネル構築と分析
高辻 秀興	経済学部・教授	長期的地域圏域形成の研究	移動データと GIS データの構築と分析
佐藤 仁志	経済学部・教授	人の交流からみた都市圏の長期的変化	GIS データ構築と分析
籠 義樹	経済学部・教授	長期的労働移動モデルの開発	GIS のパネルデータへの応用
高橋美由紀	立正大学経済学部・教授	都市・農村ライフコース分析	古文書解読とデータベース構築
有本 寛	一橋大学経済研究所・准教授	土地貸借データ構築と分析	経済指標構築と分析モデルの開発
斎藤 修	一橋大学・名誉教授	経済格差の長期推計	ミクロ経済データ構築と分析モデル開発
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部・教授	人口・経済・家族の実証的比較研究	多変量解析の分析モデル開発
(共同研究機関等) なし			

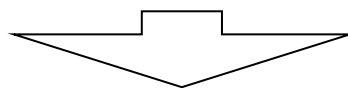
法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 年 月 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトの目的は、麗澤大学が14年来継続してきた国勢調査以前人口経済資料の整備・データベース化とそれを利用した人口・家族史の国際的比較研究に立脚し、本学所蔵の研究資料群を活用した新たな社会科学研究の可能性を切り開くとともに、歴史人口学の世界的研究拠点を構築することである。資料の中心となる「宗門・人別改帳」は、江戸時代に実施された人口・世帯調査といえる。町村に居住する全人口が把握できる人口センサスであり、かつ個人の動態情報を含んだ、現代人口統計では把握不可能な多世代を追うことのできる究極のパネルデータである。研究代表者は、速水融氏(本学名誉教授・文化勲章受章者)の寄贈(全国の約1,650町村の宗門・人別改帳)をうけてその整理を進めてきた。江戸時代の2.5%の人口に匹敵する情報を網羅するとされる膨大な資料である。本プロジェクトでは、これらの資料群を「麗澤アーカイブズ」として体系的に整備し、メタデータベースを構築する。また、多世代パネルデータベースを構築・拡充し、これらを活用した国際的・学際的研究を目指す。

具体的には2つの目標掲げる。第一に<1>アーカイブズの設立と多世代パネルデータベース構築を目指し、(1a)歴史資料のデジタル化、(1b)資料全体のメタデータベース構築と検索プログラムの拡充、(1c)多世代パネルデータベースの構築・拡充を行う。第二に<2>多世代パネルデータベースを利用し、3つの視点(2a-2c)から学際的・国際的研究を目指す。(2a)多世代ライフコース分析:時系列データを活用し、個人と世帯、そして経済社会や家族システムとのつながりを理論化し検証する。(2b)経済指標構築と格差分析:町村ごとの経済格差分布とその時系列的变化を追い、世帯サイクル・規模と富の格差との関連についての新しいモデルを開発する。(2c)人の移動・交流と地域圏形成分析:人別改帳の移動情報をGIS(地理情報システム)とリンクし、近代移行期の地理移動分析と都市形成の分析方法論を開発する。

<1>は半世紀近くわたる速水融氏と研究グループ、特にユーラシアプロジェクト(文部省創生的基礎研究費1995-1999)の資料収集成果を可視化し、さらに分析用の人口経済データベースの拡充を図ることにより多角的研究の可能性を広げる。<2>(2a)は研究代表者と津谷が参加した5カ国の国際比較研究において多変量解析を導入した人口・世帯行動の比較の実績があり(Eurasia Population and Family History Series, MIT Press)、その画期的な方法論と、西欧とアジア、また近代前と後という二項対立的な枠組みを超える実証研究が高く評価されている。本プロジェクトでは同様のモデルを他地域へ応用すること、またモデルの精緻化を図ることから、従来の単純な分類に頼らない、多様な人口・家族の地域性を描くことができる。(2b)(2c)はこれまでにないボトムアップの方式で、日本の近代化の経済的・地理的基盤形成の様相を描き、現代社会に示唆のある長期的な分析も期待できる。

[計画の概要]

<1>アーカイブズの設立と多世代パネルデータベース構築:H27に環境整備と資料管理方法を確立し、H28に資料検索プログラムを整備し、H29-31に改善・改修を図る。歴史資料解読と入力・デジタル化作業、データベースプログラムの開発と、地域を統合した多世代パネルデータの構築は5年間継続する。

<2>データベースを利用した研究:3つの分析を同時進行で進める。H27-28は町村の座標をデジタル化してGISに組み込み、重点地域のライフコースと格差分析を進め、H29-30は移動指標の構築を行い労

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

働移動のモデルを開発するとともに、地域比較のライフコース分析と経済格差の推計を試みる。

H27 の日本人口学会シンポジウム、国際人口学会セミナーの開催、また毎年の国内外の研究者を招いた国内外学会でのセッションの企画開催、年 4～5 回の歴史人口学セミナーの企画開催、H 31 の一般公開シンポジウム・展示、研究者間のデータベース共有のシステム確立などを通して、研究成果のまとめと、社会・国民への成果の発信を行い、研究拠点としての基盤形成を図る。

(2) 研究組織

本プロジェクトは学内 4 名、学外 4 名の研究者によって、本学図書館に所在する人口・家族史研究プロジェクト室を拠点に行われた。〈1〉資料管理・整理、歴史資料解読とデジタル化は研究代表者と高橋が中心に進めた。古文書解読整理、各年データの照合、入力、データベースのクリーニング作業などについて、全般の指揮をとるとともに、データベース構築を行った。〈2〉多世代パネルデータベースを利用した研究は、(2a) 多世代ライフコース分析を研究代表者と津谷が、(2b) 経済指標構築と格差分析の開発を齋藤と有本が、(2c) 人の移動・交流と地域圏形成分析の開発を高辻、佐藤、籠が中心となり、本研究センター員の長岡篤の研究協力をもって進めた。また H29 からは RA1 名が、英語によるコードブック作成や論文執筆に、H 30 からはもう 1 名がデータ構築作業に加わった。学内 RA の他に海外研究機関から 3 名の大学院生が参加し、データ入力・構築から共同論文執筆に加わった。学内においては研究報告会やスタッフミーティングを設けて進捗状況と問題点の整理・対策を、学外研究者とは研究代表者主催の歴史人口学セミナーの機会やメール相談によって連携をとった。

(3) 研究施設・設備等

麗澤大学図書館 4F の「人口・家族史研究プロジェクト室」に資料整理・管理・閲覧・作業の場を設け、デスクトップ型パソコン 4 台、ノート型パソコン 2 台を整備し、データベース構築、入力とデータクリーニングなどを行った。またスタッフや研究者が宗門・人別改帳を自由に閲覧し作業ができるように、隣接する会議室を整備した。この他の資料を図書館 3F 資料室と 4F 倉庫に整理保管した(以上、合計 176 m²)。この他にマイクロフィルムの管理のため、図書館 1F サーバー室にキャビネットを設置した。4F プロジェクト室では、週 5 日(各 6 時間)、研究者 1-2 名、院生 1-2 名、スタッフ 2-4 名が上記作業を行ってきた。また本プロジェクト研究者間の連絡会議、委託業者との打ち合わせ会にプロジェクト室・会議室を頻繁に利用した。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

プロジェクトの目標の〈1〉アーカイブズの設立と多世代パネルデータベース構築は計画通りの成果を上げ、学会・シンポジウム・セミナー開催を通して内外から研究拠点としての評価を得はじめている。〈2〉多世代パネルデータベースを利用した学際的・国際的研究という目標のうち、(2a) ライフコース研究は著名な国際学術雑誌への掲載や数多くの学会発表で成果を発表した。(2b) 格差と(2c) 移動分析はそのための新規データベース構築が整い、本格的なモデル開発と分析がスタートした。

以下では、〈1〉アーカイブズの設立と多世代パネルデータベース構築を目指した、(1a) 資料のデジタル化、(1b) メタデータベースの構築、(1c) 多世代パネルデータベースの構築・拡充、〈2〉多世代パネルデータベースを利用した、(2a) 多世代ライフコース分析、(2b) 経済指標構築と格差分析、(2c) 人の移動・交流と地域圏形成分析、それぞれの進捗状況と達成度を具体的に示す。また〈3〉として、研究拠点の役割としての成果の社会的発信と若手研究者育成の状況について述べる。

〈1〉アーカイブズの設立と多世代パネルデータベース構築

(1a) 資料のデジタル化: 初年度に資料管理と作業の場を設置し、マイクロフィルム・紙媒体の歴史資料が散逸かつ劣化せずに統一管理できる体制を整えた。これらの資料は速水融氏(本学名誉教授・文化勲章受章者)と研究グループが 40 年来収集してきた全国の宗門・人別改帳が中心である。マイクロフィルムはこれまで温度・湿度管理が困難で永続的管理が問題であった。本プロジェクトでは、劣化対策としてすべてのマイクロフィルムのデジタル化を図った。この過程ですでに劣化して復旧不可能なマイクロフィルム(12 本)も判明したものの、本事業終了時には、合計 1,760 本のマイクロフィルムをデジタル化できた。これらは経費削減のために、コマ単位に撮影する形式でなく、国際マイクロ社が開発した VFR という安価なデジタル方式のフォーマットを採用した。このデジタル方式の利用により、従来はマイクロフィルムリーダーで資料閲覧し情報を検索する以外に方法がなかったことに対し、VFRソフトさえインストールすればどこでも PC 上で確認できることになった。劣化対策のみならず、検索の敷居も低くなった。原資料所蔵者の高齢化や死亡によって資料そのものが廃棄される場合もある昨今の状況を鑑みると、このようなアーカイビングは非常に重要である。

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

宗門・人別改帳を解読し世帯と人情報を照合した基礎整理シート(BDS)は、B4 版紙で扱いにくい点と劣化の危険性に鑑み、順次その PDF 化を行った。BDS を入力するにあたっては、個人を特定して個人番号を振り付ける必要がある。作成された BDS は 480 町村あり、その中で個人番号のついた 210 町村を整理し、40 町村(約 4 万枚)ほどを PDF 化することができた。これによって、研究者間での資料共有がしやすくなった。またデータベース構築のための歴史資料との照合チェックの効率が飛躍的に向上した。

(1b)資料全体のメタデータベース構築と検索プログラムの拡充: 江戸時代の 2.5%に匹敵する人々の情報は資料媒体が多岐にわたる。それを活用するためには、まず膨大な資料の全容を把握するためのメタデータ構築(*1)が必須である。そのために、速水融氏を中心にさまざまな研究プロジェクトを通して収集された歴史資料を媒体ごとに整理し直し、さらにそれらを俯瞰し、かつ検索できるシステムを構築した。これまでの簡易な検索システムを見直し、「PFHP(人口・家族史研究プロジェクト)資料検索プログラム」として、①膨大な数の資料の効率良い所在把握、②各村の作業進捗状況の可視化、③研究者ニーズに応えるべく地域や年数など条件を設定した検索の追加、という3点を目標に拡充を図った。また多くの古文書収集・解読と世帯・個人照合に関わられた方々のインタビュー調査を実施し、不透明であった作成過程の確認や資料収集時の覚書などを整理し、補足データとして加えた。これまで速水融氏をはじめとするたくさんの研究者や院生・学生が関わってきた大型プロジェクトの継続として重要なアーカイビングである。同時進行で実際の資料整理も進めた。本プロジェクトスタート時点の設備投資で麗澤大学図書館 4F の「人口・家族史研究プロジェクト室」を資料整理・管理・閲覧・作業の場として改築したが、検索プログラムによって効率よくその物理的所在が紐づき、閲覧できるようになった。

メタデータベース作成において特に時間を要したのは検索プログラムのキーとなる「地名リスト」の作成である。国立歴史民俗博物館の「旧高旧領取調帳データベース」を参考にして、村名とコードの見直しを図った。そこで照合できない村については各県の『日本歴史地名体系』(平凡社地方資料センター)や現在の市町村のインターネット情報を利用して確認追加が行われた。また『旧高旧領取調帳』では扱われない都市・町については、基本的には、『郡区町村一覽』(内務省地理局)を基準とした。さらに所在地不明町村については原史料に戻って読み間違いなどがなかったかの確認もなされた。さまざまな理由で所在地が特定できない村落は若干残るが、このような膨大で煩雑な作業を経て地名リストがほぼ完成した。

また、地名リストから現在の緯度経度が比定できたものについて、新たに地図機能を追加することもできた。資料所在地の把握や可視化は、学際的データ共有に向けての大きな前進である。また、まだ一部ではあるが、別途整理拡充してきた町村の人口・世帯データが存在する村についてはグラフ表示機能をつけ、人口数と世帯数の推移を示すようにした。これによって各町村のデータレビュー(資料欠年など)をしやすくするだけでなく、地域による変動の差異が把握できる。

(1c) 多世代パネルデータベースの構築・拡充: 長期マイクロデータとして約 50 町村の個別入力ファイルを統合し、SQL を利用したリレーショナルデータベース DB2 による資料管理から、統計分析に直結できる STATA を利用したデータベースマネジメントの方法への転換と構築手順の確立を図った(*2)。具体的には、これまで1つの村のみを対象として、入力したファイルのデータベースを構築し、SQL のコマンドファイルを作って1つ1つ分析に必要な変数を作成したのちに、それをテキストファイルの CSV 型に落とし、さらにそれを DB2 のデータに置き換え、分析用のフラットファイルに追加していくというように何ステップも踏んでいた。これを入力ファイルのテキストデータを STATA プログラムによって統合してマスターファイルを作成し、このファイルから直接分析変数を構築して追加していくという方式に転換した。これによって、これまで村ごとに行っていた作業を一度に行うことができ、さらに人口・世帯情報を統一した形式で算出できるようになった。しかし、より詳細な世帯内における個人の続柄や出生・死亡・結婚・移動などの動態情報については、プログラムだけでは対処できないことが判明し、手作業で続柄と移動情報のカテゴリー化をする必要が出てきた。同時にエラーチェックとデータクリーニングの必要性から、半手作業での再入力、記号つけなどの作業を進めた。この作業は原資料の性質上自動化できない部分であり、データの見方と、BDS の読み方を理解して照合確認が必要な煩雑な作業で非常に時間と忍耐力を要するものである。現在、全体の 3 分の 2 のチェックが終了した。今後も地道に続けていく必要がある。とはいえ、テキストデータの読み込みから分析変数作成までを STATA の Do ファイルというコマンドファイルを利用して操作するようしていたので、手作業チェックと全体の統合ファイル作成を繰り返して行いデータを構築していくことができるという点は従来の作業を飛躍的に効率化させた。

この他に、新規データを作成してデータベースを拡充するため、越後国頸城郡手島村を中心とする約

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

50ヶ村内から新たな BDS の作成と各年の個人情報の記号化をし、順次入力を行った。そのほかにも越後国頸城郡百間町・諏訪村 3,746 人年の入力とチェックを終了した。越後国は人口圧が高く、江戸時代に関東、近畿をはじめ様々な地域への人口流出があったことが知られているが、これまで越後国の宗門改帳を利用してその実態を探った研究はわずかである。麗澤アーカイブズの二本松藩データにも越後国からの数多くの流入記載があることから、人口供給源情報を理解することは重要である。

また、世帯の社会経済指標となる石高データベースとして新たに 150ヶ村の石高指標の入力を行った—詳細は以下(2b)。また地理情報データベースとして福島県郡山周辺の人別改帳に示される移出入先・元の緯度経度を組み込んだ—詳細は以下(2c)。これらの多世代パネルデータベースについて、同じ戸籍型の東アジアの史料と比較を行い、その詳細度と信頼度が秀でていることを明らかにした(*19)。

〈2〉多世代パネルデータベースを利用した研究

(2a)多世代ライフコース分析：時系列データを活用し、まず近世日本における人口と世帯の変化の全体像を描くことに努めた。これまで歴史人口学では詳細ではあるが一地域に偏った研究が多く、人口と家族の地域性も 2~3 の分類に限られていた。大規模データベースの利用によって、高橋・黒須は地域性と時系列的变化という二つの軸から人口・世帯のパターンを描き出す(*3)手がかりを示した。これは、基礎的かつ重要な作業であり、関連研究分野にとっても有益なデータである。

次に個人と世帯、そして経済社会や家族システムとのつながりを検証する研究では、時系列データを活用した新しいアプローチ、また新しい分析方法を試み、国際的評価の高い学術雑誌への掲載を果たした。Dong・黒須らによる同居親族の死亡・移動への影響(*4)では 18-19 世紀の東アジアにおける大規模マイクロデータを利用し、一般的に理解されている東アジアに共通する家族の影響とともに差異も明らかにした。結婚のタイミングに関する町場と農村の比較研究(*5)ではこれまで農村に限られていた多変量解析を都市人口に適用することで農村と都市の初婚年齢や未婚率の差異に潜む初婚タイミングの共通要因を明らかにした。結婚と女兒・男児選好の関係(*6)の研究では、婿取婚と嫁取婚を比較し、前者の方でより強い女兒選好が行われていることを発見し、従来の文化人類学的な姉家督(男女に限らず第1子が継承)とのつながりを示唆した。これらの研究はいずれも本プロジェクトのベースとなった津谷・黒須が関わった 5 カ国の国際比較研究において多変量解析を導入した人口・世帯行動の比較の実績(*Eurasian Population and Family History*, The MIT Press)を発展させる形である。18-19 世紀におけるアジアとヨーロッパという比較から、家族システムのより類似した東アジア諸国内への比較としたこと、また農村のみであった比較に都市を含めたことで新たな比較の視野が開かれた。またクラスター化された標準誤差または個人レベルでのランダム効果を用いた二項ロジスティック回帰および多項ロジスティック回帰による離散時間イベントヒストリーモデルを用い、モデルの精緻化を図ったことも大きな進展である。

また、現時点では学会報告・ディスカッションペーパーの段階であるが、津谷・黒須は、わが国の結婚と離婚のパターンと構造的要因の変化と持続性を、過去と現代の比較を通じて検証する(*7,8,9,10)という新しい視点からのアプローチを試みた。これらの研究において特筆されるのは、わが国の結婚行動の変化とその要因を長期的視点から探ることを目的として、イベントヒストリー分析モデルを用いて、歴史人口と現代人口の直接的な比較実証分析を行ったことである。18-19 世紀の近世東北日本と 1960-2000 年の現代日本の初婚と離婚のパターンと社会経済的および家族・世帯要因について、大規模マイクロデータから構築された同一もしくは類似する変数を用いて多変量解析することにより、日本の結婚行動の決定構造の連続性と非連続性を定量的に示したことに對して、高い評価を得ることができた。

(2b)経済指標構築と格差分析：近世の研究で、経済指標として使われるのは、「村高」という各村に課す年貢等の基準となった村ごとの総合石高、そして村請制社会の中で、村内部における担税基準となった、各世帯の石高情報である。本プロジェクト所蔵の宗門・人別改帳には各世帯の持高や村高が表記されているものがある。これらを利用すれば経済史で著名な A. Maddison の世界における長期 GDP 推計(*The World Economy: A Millennial Perspective*)による研究よりもより詳細かつ正確なボトムアップの方法で経済格差分布とその時系列的变化を追うことができる。そこで 2 つの方法で経済指標構築を試みた。

まず、2 つの時期(1750 年と 1846 年前後 10 年)の約 700 冊近い宗門・人別改帳の帳末のメ数を確認し、その中から人口・持高情報の記載がある 343 村・年のデータを入力した。人口・世帯情報はこれらのすべてに存在するが、帳末に村高の記載があるのは 76 村・年のみ、と経済指標構築の難しさが明らかになった。しかし、数は多くないが世紀をまたいで石高のわかる村もいくつかあり、今後の活用が期待できる。石高や持高は集計可能という特性があるので、藩や地域、あるいはさらに広域のレベルで集計

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

し、他の集計量(人口・家数・田畑面積・馬数等)と関連させた研究も可能である。これは人口史・家族史に提供できるマクロのコンテキストとして重要になってくるだろう。

次にデータが得られる年が単年であるか長期連続しているかにかかわらず、宗門・人別改帳の整理シートから各世帯の持高を約 150 ヶ村分入力した。この入力には米国カリフォルニア州立大学 Davis 校で博士論文に取り組む大学院生・公文讓の協力を得て、現地の学部生も参加したことにより飛躍的に進んだ。村によっては単年～数年しか継続していない資料もあるが、大量のデータを合わせることで新しい研究の可能性が開かれた。例えば、公文讓はアーカイブズの資料を中心とした約 600 ヶ村の宗門改帳に記載された世帯ごとの土地所有データを使用し、近世日本農村の土地所有格差を推計した。これにより、日本は同時代の西洋社会に比べて驚くほど平等な社会であったことがわかってきた(*11)。現時点では石高のみのデータであるが、人口データを突き合わせることで、単年の資料を使った同居見法などの後方推計を含めた石高の変化と出生率の変化の推移など、様々な研究の発展が期待できる。さらに資料によっては実際の耕作地の指標と考えられる「作高」や土地の貸借もわかる場合があり、それについてさらに詳細な分析が可能である。有本・黒須は陸奥国安達郡仁井田村の人別改帳を利用し、世帯の石高の変化と村内における土地分配の構造についての分析(*12)を試み、東北一農村ではあるが、村請制の効用を示すことができた。その過程(学術雑誌投稿時の査読)で人別改帳における持高の意味や信頼性の確認の必要が判明し、他の資料との突き合わせや地域資料の確認を行った。これがデータレビューの重要なステップとなった。また、同村の詳細な土地貸借情報をデジタル化し、世帯データと突き合わせることで、世帯ごとの持高とその移動を分析した結果、資産分配は比較史的にみても平等であり、持高は過剰である世帯から過少な世帯へと均等化するように移転していたことが判明した(*13)。さらに各世帯が所持すべき持高の下限が規制された形跡はジニ係数の低下や「いえ」の存続率の向上といった一連の構造変化と同時期に生じていることも明らかになった。

(2c)人の移動・交流と地域圏形成分析: 現在の福島県を中心とした人別改帳の移動情報を GIS データとして整理し、近代移行期の地理移動分析と、近代的都市化につながる分析の方法論を開発した。麗澤アーカイブズ所蔵の人別改帳から作成された基礎整理シート(BDS)のうち、福島県郡山周辺 5 町村の労働移動、結婚移動などを中心とする移出入先の地理的情報を整理・コード化した。このうち 3 町村の移出入先である 1,347 町村の座標(緯度経度)を、国土地理院の地理院地図や明治・大正期の旧 5 万分の 1 地形図などの歴史地図等を参照し、比定した。この地理情報と人口移動データの照合を図り、郡山周辺地域については 35,006 件のイベントの移出入先町村を明らかにした。さらにその移出入先を国立歴史民俗博物館所蔵「旧高旧領取調帳データベース」の村情報と照合し、1,054 町村についての地域経済指標(村高)を人口情報に追加した。これらの煩雑な作業を経て、3 町村の人々の移出入パターンを把握し、長岡・黒須・高橋は人口移動の空間的な広がりとその特徴を明らかにするという分析(*14.15)を試みた。これによって町村、時代による移動パターンの違いの把握とともに、GIS を用いた地図化を行った。特に郡山上町を中心とした労働圏と在郷町形成の可視化の手がかり(*37.15)が得られた。また、分析方法を検討するため、籠・長岡らは一都三県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の現代の人口動向について、GIS データを用いて可視化を試みた(*16.17.18)。現代との比較の可能性も示唆された。

<3>成果の社会的発信と若手研究者育成

以上の二つの研究成果に加えて、研究拠点形成を目標に、本プロジェクトの学術的位置づけを明らかにすることと、歴史人口学の研究者のみならず、様々な分野の研究者、また一般社会への発信を目指した。これには①東アジアデータの比較研究の中での本プロジェクトデータベースの特性の評価(*19)、アジアの人口学研究ハンドブックや人口学事典をはじめとする一般研究者や学生に向けた発信(*20.21)、②麗澤大学における学会・シンポジウムの開催(*22)、地域一般に公開したプロジェクトの展示と講演会(*23)、③国内外での学会における特別セッション(*24)や歴史人口学セミナーの企画・実施(*25)が含まれる。これらの成果もあり、本プロジェクトの国際的認知が高まり、アメリカ、オランダ、中国、台湾、チェコ共和国などの研究者との研究コラボレーションのオファーや若手研究者のプロジェクト参加(詳細は「優れた成果」5)に至った。また国内においてもプロジェクト外研究者のアーカイブズ利用や、アーカイブズへの資料寄贈が増えている(詳細は「研究成果の副次的効果」)。これらは本プロジェクトへの評価といえよう。

一般公開で行われた本プロジェクト成果の展示と講演会(*23)は、高橋が講師をする麗澤オープンカ

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

レッジの古文書講座との共同展示として、麗澤大学図書館において、「家族とくらしの今昔～古文書と歴史人口ビッグデータから迫る～」をテーマに行った。柏市教育委員会の協力、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一環でもあった。地域の多彩な史料に大きな反響があり、学内の学生・教職員のみならず、広く東京都・茨城県などを含む一般の来場があった。これによって本プロジェクトの成果にも大きな関心が集まった。本プロジェクトに期待されている地域の特色を活かした成果といえよう。

また、本プロジェクトを通して若手を育成することにも力を入れてきた。本学大学院言語教育研究科・比較文明文化専攻の博士課程学生 1 名 (RA)、修士課程学生 3 名に、歴史人口資料の整理・入力など歴史人口学の現場に関わることで、歴史資料から成果発表までの道のりを体験させ、また、学会開催運営 (日本人口学会、国際人口学セミナー) 協力の経験を通して、学際的研究の方法を指導した。このうち、修士学生の一人は、本プロジェクトのデータを利用し修士論文と学術雑誌刊行を果たし (大沼洋文 2018 「民事慣例類集からみる近代移行期日本の養子慣行」言語と文明 16: 65-83)、本プロジェクト 4 年目からは博士後期課程に入り、リサーチアシスタント (RA) として本プロジェクトに参加した。スリランカ・コロンボ大学で修士号をとって本学研究科博士後期課程に入った院生 (K.D. Wijesinghe) は、期間中に 3 本の論文を査読付き学術雑誌に投稿し、このうちの 2 本が採用された。また研究代表者ととも前近代のアジアとヨーロッパを比較する結婚研究に取り組み国際的評価のあるイギリスの出版社からの書籍の 1 章を執筆した (*28)。

この他にも、海外からの大学院生を受け入れ、アーカイブズ資料を利用した研究支援・研究協力が展開した。イタリア・サルディニア大学の修士課程学生 (P. Olia)、香港科技大学の博士課程学生 (Dong H.)、米国カリフォルニア州立大学 Davis 校の博士課程学生 (公文讓) などである。Olia は Ulisse 奨学金を受けての短期間の滞在であったが (2016/12/10/-2017/1/20)、イタリアと日本の家族・人口比較に関する修士論文を仕上げた。博士後期課程の 2 名は短期滞在を数回繰り返して研究を進めた。Dong は香港科技大学の博士課程最終年のほとんどを麗澤大学で過ごし、研究代表者の指導のもと徳川期日本の歴史人口資料やアプローチを学び、その後、麗澤アーカイブズの歴史人口データを利用して、博士論文 (“Patriarchy, Family System and Kin Effects on Individual Demographic Behavior Throughout the Life Course: East Asia, 1678-1945”) を執筆した。公文は本アーカイブズの石高データを利用して博士論文 (“Rich Europe, Poor Asia: How Wealth Inequality, Demography and Crop Risks Explain the Poverty of Pre-Industrial East Asia, 1300-1800”) を提出した。その後の活躍と成果については以下の項目に示す。

<優れた成果が上がった点>

1. 「生きた」アーカイブズの設立: 本プロジェクトでアーカイビングを目指した歴史資料は、速水融氏 (本学名誉教授・文化勲章受章者) が世界の「文化遺産」と称し、半世紀にわたって全国から收集整理した「宗門・人別改帳」を中心とする。これらの国勢調査以前の稀有な人口経済資料の価値は国際的にも知られるところとなったが、いくつかの大型プロジェクトを通じて收集整理された資料の全容や、データベース作成過程の道筋はこれまで明らかにされていなかった。膨大な数の紙媒体資料とマイクロフィルムについて、本事業支援を受け、物理的に散逸させずに整理を進めることができた。そしてマイクロフィルムや紙媒体の資料そのものをデジタル化し、メタデータベース構築と検索プログラムの拡充によって、歴史資料の耐久性を保証した管理と、場を越えた歴史資料利用の可能性が確立できた (*1)。メタデータベース作成によって、歴史人口を研究するものが全体を俯瞰することができるようになり、古気候や地震研究者など人文・社会の分野を超えた学際的利用へも大きく門戸を開くことができた。また、メタデータベースに資料所在地の緯度経度を加えて地図上に描くことで、収集資料状況の可視化ができたことは、今後の資料収集の検討や地域性を含むリサーチ課題発見の一助となる。さらに、分析用データとしても、多世代パネルデータベースを拡充し、世帯の持高や土地の動き、保有馬数などを含む社会経済指標や、GIS 情報とリンクした個人の移動情報を追加することによって、歴史人口データベースの価値を大いに高めた (*2)。単なる資料の保存だけではなく、それを活用し、未来に伝達するという生きたアーカイブズの設立ができたといえよう。これによって今後の歴史人口学研究的・国際的発展の可能性をさらに広げる事ができた。

2. 東アジア発信の前近代人口研究の確立: 麗澤アーカイブズで整理してきた資料群の中の、歴史人口データベースは、たくさんのプロジェクトと多くの人の手を経て作成されてきたものである。その過程で作成されたさまざまな形式の宗門・人別改帳の入力データを統一したフォーマットで統合することによって、従来、数ヶ村に頼っていた分析のサンプル数を飛躍的に増加させ、それによって多様な分析の可能

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

性を生み出した。まだ更新途中であるものの、統合データは 50 ヶ村 10 万人の情報を含むものである。歴史人口ビッグデータといえるこのデータベースは同時代の東アジアのデータとも統合が可能で、それらを利用した論文はトップランクの国際ジャーナルで注目を浴びている(*4,5,6,19,26)。歴史人口学は創設以来欧米の研究者によって牽引されてきた。その欧米の研究者はさまざまな資料の人口の比較を目指し、IDS 方式(Intermediate Data Structure)という中間プログラムに現資料をフィードする方法で、20 年近くかけて長期マイクロデータの統一を図ってきた(European Historical Population Samples Network)。それを思えば 5 年間という短期間で東アジアの統一データが作成できたことは大きな成果である。

東アジアの統一データを利用することによって可能となったのは、歴史人口学研究スタート以来はじめてともいえる、東アジア発信の前近代人口研究である。世帯を単位とした戸籍型の資料から可能となる、家の継承や親族の影響など東アジア的リサーチ課題は、欧米の研究にはない発想と発見をもたらす。世帯を単位として記録された東アジアの歴史人口資料は、個人のライフコースにいかにも同居親族や村落がかかわっているかを語る。欧米中心に展開されてきた人口・家族史研究に東アジアのデータと家族史的視点を取り入れたことで、継承のための養子、欠落・逃散、離婚など、西欧の歴史人口学では扱われないトピックを探ることができた(*27,26,9)。また、親やきょうだいなどの同居親族による影響の類似性と差異をより詳しく見ることができた(*4)。これは、サンプル数を増加させたことと、より洗練された統計的モデルを開発することで達成された、大きな躍進である。また、超少子化が社会問題となっている現代の東アジア社会を鑑みれば、国際的評価の高い津谷らの現代の出生率低下の比較研究(*31,32)の歴史的基盤の共通性を探る上でも大きな意義がある。

3. 時間的・空間的連続性と非連続性というアプローチの開拓： 歴史人口学また隣接する社会科学の分野は研究資料的制限の中で理論化されてきた。そのため、現代と過去との分断は大きい。また地域差についても東西比較という単純なものになりがちである。本プロジェクトでデータベース化された歴史資料の活用によって、近代センサス以前の人口と経済行動をマイクロレベルから時系列的かつ横断的に把握し、資料的・理論的にその分断や単純化を乗り越える可能性が見えて来た。その成果として、(a) 高橋・黒須は日本全体を俯瞰する人口と世帯の地域性(*3)を描いた。従来の日本の歴史人口学では、長期的に継続する 1~3 ヶ村のモノグラフというスタイルが主流であった。そのため、基礎的な人口と世帯の推移などを俯瞰する最も基礎的と思われる研究が欠如していた。基礎的な統計から地域差を示すことは、今後の学際的研究にも不可欠なアプローチである。

また、(b)過去と現在をつなぎ、未来を予測する(Linking past to present)という視点での斬新な研究方法を国内外の学会に問うたことは大きな成果である(*22)。特に、津谷・黒須による結婚と離婚についての歴史人口と現代人口の直接比較を実現した研究(*7,8,9,10)は、近世から現代への日本の家族と人口の変化の連続性と非連続性の実証的アプローチに先鞭をつけた。この研究は、過去から現代という一方向的・二元論的に捉えられがちなのが国の人口と家族の実証研究の方向性を見直すきっかけを与えたという意味で大きな意義を持つ。今後、歴史人口と現代人口をつなぐ上で鍵となる転換期を対象とした斎藤らの戦間期の農家世帯の研究(*33)との比較も含めれば、徳川後期から続く小農経済や直系家族的志向が人口・世帯に及ぼす影響について、より連続した視点から検証することができるであろう。また、現代人口の基盤を歴史人口に求め、長期的実証研究に取り組む歴史人口学の国際的潮流の中で、斎藤の提唱する疫学的視点からの人口転換論の再考や、気候・飢饉を中心とするマクロ・コンテクスト含めた多角的・多層的アプローチと仮説(*34,35)は、今後より大きな学術的意義を持つと考える。

さらに、(c)時間軸と空間軸を融合した移動と結婚・労働市場の研究である。福島県の郡山地域を中心とする人別改帳の「移動」情報から 1,347 町村の座標(緯度経度)を比定して GIS データとして整備したことは、他国の歴史人口学研究ではなし得ないアプローチであり、大きな期待が寄せられている。本研究期間中には、徳川農民が生涯の中で頻繁にかつ多方面に地理的移動をしていた様子を描き、18 世紀と 19 世紀で移動のパターン大きく変化したことを示した。これによって近代移行期の地理的移動分析と、人々の結婚・労働をめぐるネットワーク(*14,15,37)を描き出す糸口が発見された。まだ記述的な分析ではあるものの、平面的なネットワーク(結婚圏、奉公圏など)に時間軸が加わるという斬新な研究であり、近代以前の人々の人口行動パターンを空間的移動から明らかにしつつある。

4. 徳川日本の平等性と大分岐論争： 前工業化期における経済格差は近年注目されているが、東アジアにおける実証的研究はほとんどされて来なかった。公文はプロジェクトアーカイブズの宗門改帳データを含む約 600 ヶ村の世帯土地所有データをベースに近世日本農村の土地所有格差を推計し、日本は回

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

時代の西洋社会に比べて驚くほど平等な社会であったことを実証した(*11)。西洋経済史研究では、長期的には激しい格差が不可避であるという見解があったが、この研究によりそれは日本では必ずしも当てはまらないことを示したことは大きな成果である。また、有本・黒須の研究でも、まだ一農村をベースとした研究ではあるが、世帯ごとの持高とその移動を分析した結果、資産分配は比較史的にみても平等であることが判明した(*13)。この過程で、各世帯が所持すべき持高の下限が規制された形跡があり、これがジニ係数の低下や「いえ」の存続率の向上をもたらした蓋然性が高いことを明らかにしたことは、これまでの世帯継承の研究に一石を投じる効果がある。また、その背後にある村請制が資産分配の平等化に寄与した可能性も論じられ、制度(税制)が資産分配を規定するという視点が提示された。さらにこれらの実証的研究は斎藤が国際的トップランクのジャーナルにおいて議論した日本からの視点としての経済史の「大分岐」論争にも大きな含意を持つ(*36)。

5. 研究の国際化と若手研究者の育成

本プロジェクトは少規模かつ地方大学の位置づけとなる 3000 人規模の大学卒で採択されたものであった。しかし、その研究内容の国際性や次世代研究者育成のための国際交流は、大学の大きさや知名度によらない、実質的な研究の国際コラボレーションの可能性を示した。学術雑誌論文と書籍内の章を含め、査読つき国際学術雑誌で認められ、国際的トップランクのジャーナルに採用された論文は多数である。また学会発表の半数以上が、国際学会や国際セミナーでの発表であった。さらに、国際人口学会(IUSSP)のセミナーの開催や(*22)、国際学会におけるセッション企画(*24)によって、海外研究者との研究交流やコラボレーションが可能となった。

国際性は、論文だけでなく、若手研究者の躍進にも示されている。研究拠点として、米国、香港、イタリア、スリランカなどの大学院生が本プロジェクトに集い学んだ。本プロジェクトで日本の歴史人口学データの価値を学び、データを活用して香港科技大学での博士論文を仕上げた Dong Hao はその論文が認められて米国プリンストン大学でポストドクターとして採用され、プロジェクト 3 年目からは、研究協力者として携わった。現在は東アジアの若手歴史人口学者としても認識され、北京大学の准教授となり、国際人口学会の歴史人口学委員会コミッティにもなって、研究代表者とのコラボレーションが続いている。また麗澤アーカイブズの社会経済資料を活用して米国カリフォルニア州立大学 Davis 校で博士論文を仕上げた公文謙は、Economic History Association で優秀な博士論文に贈られる Alexander Gerschenkron Prize を受賞した。その後イタリア・ミラノのボコーニ大学でポストドクターとなり、次年度からは Toulouse Institute of Advanced Studies でポストドクターとなる予定で、研究協力が今後も継続する。

<課題となった点>

1. 麗澤アーカイブズ: 上記の通りの成果を上げて来ただけに、歴史資料とデータベースをどう公開し、研究者間で共有かつ拡充・発展させていくか、またそれらを今後いかに管理維持していくかは大きな課題である。前者についてはメタデータベースの構築と検索プログラムの開発によって研究者間での情報共有が飛躍的に進んだ。またインターネット公開については、公開・非公開資料を判断し、アクセス制限を段階的とする準備をした。アーカイブ資料利用については利用許可が必要であり、また一部のアーカイブ資料利用については麗澤図書館の貴重書扱いに則り、人口・家族史研究プロジェクト室での閲覧のみとなる。研究利用のための公開促進と、資料の性質上のプライバシー保護を含む閲覧制御のせめぎ合いは今後も慎重に検討して行かなくてはならない。この点について本プロジェクトでは原則として利用は原資料ではなく、研究のために原資料から整理作成した二次的資料のみに限ることとしている。

また、後者の管理維持については、本事業と麗澤大学の支援を受けて本学図書館にプロジェクト室を設営できたこと、またマイクロフィルムや紙媒体のデジタル化を図ったことで体制が整ってきた。しかし、デジタル化できない貴重な資料がまだ大量に残されていること、それらの資料の活用を目指した BDS (基礎整理シート) 作成や入力が継続していること、さらに本研究拠点形成の成果を受けて、研究者個人が利用していた資料を麗澤アーカイブズに寄贈したいという事例も上がってきていることなどを鑑み、事業後も大学や図書館の理解と協力をいただきプロジェクト作業を継続していきたい。

2. 若手研究者育成: 上記の通り、学内また海外の大学院生への研究支援と共同研究で成果が出た。しかし本プロジェクトで構築してきたデータは、現代にはない長期にわたるパネルデータであり、かつ海外の同時代の資料にはない詳細度を誇る。それゆえにデータの利用には歴史人口学や社会学など学問体系のベースだけでなく、統計的知識を持ちデータベースを扱えることが基本となる。海外から本プロジ

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

エクトに参加した大学院生たちは、それぞれの研究機関でそのトレーニングを受けていたことで、期間内に成果を上げることができた。国際的な研究動向がミクロの歴史人口ビッグデータ構築とその活用分析に向かっている現在、日本においても大学・研究機関を超えた連携で、若手育成を図る必要性がある。

<自己評価の実施結果と対応状況>

本プロジェクトは、麗澤大学経済社会総合研究センターに属している。毎年センターへ提出する研究計画と実施報告をメンバー間で共有確認し、その上で次年度の計画に反映することで「自己評価の実施」としてきた。また、データベース構築に携わる研究者とスタッフを含めた打ち合わせ会議を毎月開催し、作業進捗状況の把握と問題点の相談対応を行っている。毎年年度末には作業報告書を提出してもらい、作業の内容と質を担保した。資料検索データベース構築に関わる委託事業者とは毎月打ち合わせをし、その都度、進捗状況報告書を受け取り、さらに年度末には、その年度の成果と作業マニュアルのまとめを提出してもらった。研究代表者がその内容をチェックし、費用対効果を確認した。なお、本プロジェクト 3 年目の中間報告時にあげた社会経済指標データベース化の遅延については、事業後半に入力のためのマンパワーの投入で予定通りの成果をあげることができた。

研究費は、本学(法人)の規則に則って執行しており、かつ毎年度内部監査を受けている。この5年間の自己評価としては、目標<1>については当初の計画通りの成果をあげており、目標<2>も着実に研究が進捗したと判断している。さらに上記に挙げた通り、若手研究者育成と国際セミナーや学会内セッション企画によって、当初計画以上に国際的成果があがり、また拠点としての内外からの認知が得られた。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

本プロジェクトは日本において長期的ミクロ歴史統計研究の世界的研究拠点を作るという目標を掲げている。特に方向性を確認する意味で重要であると考えた事業前半では、第三者評価委員としてふさわしい海外 4 機関の歴史人口学の拠点で活躍する4名の研究者に本事業の趣旨を説明し協力を得た。プロジェクト 2 年目には麗澤大学図書館4F プロジェクト室を訪問していただく形で、台湾・中央研究院歴史人口研究プログラム代表の W.Yang 氏、スペイン・Spanish National Research Council の D. R. Fariñas 氏、3 年目には国際会議のサイド会議として、ミシガン大学 ICPSR 元所長の G. Alter 氏、香港科技大学で中国多世代パネルデータ構築・公開(CMGPD)で世界的評価を得ている C. Campbell 氏、それぞれからコメントをいただいた。4名とも、体系的にアーカイブズとしての資料管理とデータベース構築を進めていることへの評価と、研究への期待が高かった。Fariñas 氏から、本プロジェクト室の様子が人口・家族史研究の先駆者「ケンブリッジグループ」(Cambridge Group for the History of Population and Social Structure)のようだと言われ、光栄であった。この他、(a)データベースの全体像のサマリー表の作成、(b)資料とデータベース全体のレビューペーパーの作成、(c)若手育成コースの設立、(d)環境史や遺伝学などの分野との共同研究、(e)大量の未解読歴史資料について、一般人に公開解読してもらうケンブリッジ方式や OCR(光学的文字認識)の利用などのアドバイスをいただいた。このうち(c)については検討の余地があると考えられ、本プロジェクト中にはなしえなかったが今後の課題としたい。(d)(e)については本事業の将来的発展のために興味深いアドバイスであり、今後検討していきたい。

中間報告時点でいただいたこれらの評価のうち、(a)(b)については早速取り組み、欧米の社会経済史・社会史・歴史人口学研究が集まる中心的な国際学会である Social Science History Association において“Constructing Individual-Level Longitudinal Data for Japanese Historical Population: Challenges and Opportunities”を発表した(*2)。最終年度におけるこの発表は、海外の歴史人口学拠点を形成する参加者が集う“Development of Longitudinal Historical Data”というセッションであり、研究期間後半の外部評価を受ける実質的かつ最適な機会となった。Campbell 氏も参加され、(f)アーカイブズの歴史人口資料がこれまでの家族・人口研究に縛られず、社会経済移動の研究にも発展させられること、またそのような社会学的な要素を研究に取り入れることで現代との比較や東アジア間の比較分析も広がるであろうという貴重なご意見をいただいた。さらにセッションの討論者であった南カロライナ大学の A.B. Kasakoff 氏には、日本発信の本プロジェクトの取り組みとアーカイブズのデータ構築を大いに評価いただき、労をねぎらっていただいた。その上で(g)宗門・人別改帳における個人の照合方法の妥当性を明らかにすること、(h)データがどのように資料の登録方法や文化的定義によって影響されるかを検討すること、(i)空間的移動研究の発展に期待すること、またその際に社会経済的要因のみならず気候などの環境要因の影響も考慮すべきであるというコメントをいただいた。(g)(h)については、他文化圏の研究者にもわかりやすい原資料の説明やデータレビューの表示方法が必要であると感じ、今後検討していきたい。(f)(i)でコメントさ

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

れた社会的移動、空間的移動、さらに外的要因としての気候などを取り組む研究は、まさに本プロジェクトを継続発展させる形で取り組んでいる科研費基盤研究 B「多世代パネルデータを活用した社会的・地理的移動とライフコース研究」の目的であり、本プロジェクトの発展の方向性への評価といえる。

このほか、国内においては歴史人口学セミナーを利用してデータベース構築の進捗状況を2度報告し(*29,30)、外部研究者の評価・アドバイスを得た。最終年度の2020年3月にも開催する予定であった最終報告会は新型コロナウイルスの影響で延期となったが、外部研究者として香川大学名誉教授の村山聡氏に報告書を確認する形で評価していただいた。村山氏からは「本プロジェクトで遂行された歴史人口資料のアーカイブ化や種々の新たな分析的知見は、その明らかにされた種々の人口学的メカニズムにおいて、少なくとも東アジアあるいはそれをとりまく世界の新たな研究に大いに貢献する可能性があり、非常に高く評価できる」というお言葉をいただくことができた。さらに学内機関ではあるが、毎年度末にプロジェクトの実績報告書を作成し学長に提出している。この報告書は全学的な研究戦略・方針に関する検討・調整を行う「研究戦略会議」(学長、副学長、学部長、研究科長、研究センター長を含む機関)において、執行実績及び研究成果が報告・確認されており、第三者評価の実施の一環となった。

<研究期間終了後の展望>

本プロジェクトで整備した麗澤大学人口・家族史研究プロジェクト室及び資料室(大学図書館 3-4F)は本事業終了後も継続して利用させていただき、今後も外部資金を利用して、これまでの研究協力スタッフ体制で引き続き資料入力やデータベース構築作業を行う予定である。本事業終了年度から4年間は科学研究費補助金基盤研究 B「多世代パネルデータを活用した社会的・地理的移動とライフコース研究」(19H01569)の支援を受けて進める。この研究では本プロジェクトで構築してきた長いところでは8世代も追える長期マイクロデータ、移動データ、社会経済指標データを用い、「多世代」社会移動研究という社会学的課題(上記第三者評価(f))に挑戦するとともに、地理・気象データとの連携により、時間軸・空間軸を合わせたライフコースと家族・社会構造研究の可能性を開拓する。本プロジェクトのメンバーとは引き続き歴史人口学セミナーを通して研究協力をしていく。整備してきたメタデータベースについては、第一段階として本プロジェクトメンバーへのインターネット公開をはじめ、その後歴史人口学セミナーメンバーへのネット公開をスタートし、更新していく。

また、本プロジェクトの成果を発展させる新たな共同研究企画もある。香川大学の村山聡氏が応募された環境史研究をベースとした学術変革領域研究への参加である。環境史研究において最も重要な事象でありながら十分な成果を生み出せていなかったとされる人口学・歴史人口学研究に迫る。また、国立情報研究所の市野美夏氏をはじめとする古気候研究者や、さまざまなアプローチから歴史資料に取り組むメンバーが集まる歴史ビッグデータ研究会への参加で、人文・社会を超えた連携も期待できる。

<研究成果の副次的効果>

本プロジェクトは速水融氏の寄贈資料を中心にスタートしたが、研究拠点としての評価がなされた所以か、当初は想定していなかった複数の個人研究者からの資料寄贈が行われた。宗門・人別改帳だけでなく、御用留や庄屋日記などの資料も含まれる。これらの資料を利用したさまざまな研究発展が期待できる。実際にアーカイブズの庄屋日記を利用して輪中地帯における株井戸の発達と分布(遠藤崇浩 2018『地下水学会誌』60-1)についての成果を出された研究者もあった。また、寄贈の中にはユーラシアプロジェクトで笠谷和比古氏(現・大阪学院大学法学部教授)が中心となって整理入力が進められていた旗本・幕臣の家系図である『寛政重修諸家譜』を整理記入した膨大な数のシートと一部の入力データがある。歴史人口学において武士の研究は庶民の研究に比べてかなり少ない。系譜という形式ではあるが、社会的移動や女系を通じた人的ネットワークの再構築の可能性があり、諸家譜の一部のデータを利用した研究はあるが、その全容を把握した研究はまだない。そこで事業後半ではあったが、笠谷氏の協力のもと、諸家譜の記入シートの物理的整理とその一部の入力を復活した。先は長い、今後の研究につながるものである。

もうひとつの副次的効果としてプロジェクト成果報告の一環として行った麗澤オープンカレッジ古文書講座との共同展示と講演会から派生した一般市民や中高生との関わりを上げることができる(*23)。本プロジェクトで期待された地域活性化の視点から、柏市に残る古文書を中心に据えて展示を行ったが、古文書講座の受講生が積極的に協力してくださった。第三者評価の(e)で、未解読歴史資料を一般人に公開解読してもらうケンブリッジ方式の導入のアドバイスをいただいたが、まさにその可能性の一端を見たといえよう。また展示を見学された中学教員から要請があり、プロジェクト代表者が中学生に展示を紹

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

介し、さらに 150 人を対象に歴史的な視点から自己を考える大切さについての講義をし、中学生たちからも反響を得た。地域の住民や青少年とこのような形で交流できることは大学の地域貢献としても非常に重要で意義がある。同時に、さまざまな天災人災を乗り越え、柔軟に家族や結婚のかたちを変えて生きてきた徳川庶民の人生の記録は、世代を超えて一般市民や学生・生徒たちにも大いに語りかけるものがある。専門用語に縛られずにアーカイブズデータに語らせることは研究成果と同じように重要である。

最後に、新型コロナウイルスの状況で、速水融氏の『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ人類とウイルスの第一次世界戦争』(藤原書店)が再注目を集めることとなり、麗澤アーカイブズとして整理してきた資料群の評価にもなった(<https://www.reitaku-u.ac.jp/2020/05/01/74234>)。速水氏の整理された 1918 年 3 月から 1921 年 1 月までの毎日、全国 32 箇所の新聞の切り抜きを含む、資料や書籍もアーカイブズに保存されている。しかしその大半をコピーされた新聞博物館でのマイクロフィルム撮影ができなくなっている事情もあり、スクラップの貴重性は増した。アーカイブズの重要性を再認識させられる。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 歴史人口学 (2) データベース (3) 宗門・人別改帳
 (4) 地域性 (5) 経済格差 (6) 世帯・家族
 (7) イベントヒストリー分析 (8) GIS

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文> (年代・アルファベット順)

1. (*13)有本寛・黒須里美 2020(近刊)「徳川日本農村の資産分配:二本松藩仁井田村(1720-1870年)を事例に」『経済研究』(査読有)
2. (*33)草刈基・丸健・高島正憲・斎藤修 2020「戦間期日本における農家の世帯人口の変動と労働配分」『経済研究』71(1):83-101(査読有)
3. (*1)黒須里美 2020(近刊)「麗澤アーカイブズの近世人口経済資料—速水融氏寄贈資料のメタデータベース構築—」『言語と文明』18(2)
4. (*15)長岡篤・黒須里美・高橋美由紀 2020(近刊):「近世東北における陸奥国二本松藩町村の人口移動の空間的広がり」『言語と文明』18(2)
5. 津谷典子 2020「日本の少子高齢化と人口減少」『修親』第 762 号(2020 年 1 月号):10-13
6. Lau Sim Yee, Chen Hongxu, Takatsui Hideoki, Sim Kim Lau 2019 "Globalization and Education: Drawing Lessons from Japan for China, Malaysia and Other Emerging Economies" *Reitaku International Journal of Economic Studies* 27(1): 44-58
7. 長岡篤・持木克之・籠義樹 2019:「転入前後の比較による人口減少自治体の評価に関する研究—千葉県南房総市への転入者を対象としたアンケート調査より—」『日本都市計画学会論文集』54(3): 435-440
8. 陳 泓旭・ラウ シンイー・高辻秀興 2018「中国におけるマルチメディア産業の発展—産業連関表を用いた実証分析—」『麗澤経済研究』26(1): 1-30
9. 黒須里美 2018「国際比較と歴史に見る日本の家族・世帯」(論考)『統計』4 月号 33-39 頁 日本統計協会
10. (*34)斎藤修 2018「人口転換論を再考する—とくに死亡率低下局面をめぐって—」『日本学士院紀要』73(1): 1-39
11. 津谷典子 2018「出生率と結婚の動向 —少子化と未婚化はどこまで続くか—」『ファイナンス』

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

(54)2: 50-58

12. 有本寛・藤栄剛・仙田徹志 2017「戦前日本農業の規模と土地生産性の相関関係：山形県庄内地方(1935年)の横断観察研究」『経済研究』68(4): 348-370
13. (*4) Dong, Hao, Matteo Manfredini, Satomi Kurosu, Wenshan Yang, and James Z. Lee 2017 “Kin and Birth Order Effects on Male Child Mortality: Three East Asian Populations, 1716-1945.” *Evolution and Human Behavior* 38(2): 208-216
DOI: <http://dx.doi.org/10.1016/j.evolhumbehav.2016.10.001> (査読有)
14. (*6) Dong, Hao, and Satomi Kurosu 2017 “Postmarital Residence and Child Sex Selection: Evidence from Northeastern Japan, 1716-1870.” *Demographic Research* 37: 1383-1412 (査読有)
15. (*5) Kurosu, Satomi, Miyuki Takahashi, and Hao Dong 2017 “Marriage, Household Context and Socioeconomic Differentials: Evidence from a Northeastern Town in Japan, 1716-1870.” *Essays in Economic and Business History* 35(1): 239-263 (査読有)
16. (*14) 黒須里美・高橋美由紀・長岡篤 2017 「『ザビエルデータ』から復元する移動ストーリー～近世庶民の人口移動研究資料～」『言語と文明』15: 139-150
17. (*18) 長岡篤・持木克之・籠義樹 2017 「自治体担当者の認識に着目した公共施設の維持管理に関する研究 — 一都三県を対象として—」『日本都市計画学会論文集』52(3) (査読有)
18. 斎藤修 2017 「人口転換の日韓比較」『日本学士院紀要』71(3): 5-19
19. 高橋美由紀 2017 「近世農村における女性の労働とライフコース——陸奥国安積郡の事例を中心に」『農業および園芸』92(7): 578-582
20. 高橋美由紀 2017 「武蔵国多摩郡戸倉新田の人口」『経済学季報』66(4): 57-70
21. Tsuya, Noriko O. 2017 “Low Fertility in Japan —No End in Sight.” *AsiaPacific Issues* 131: 1-4 (<http://www.eastwestcenter.org/publications/browse-all-series/asiapacific-issues>)
22. 津谷典子 2017 「未婚化と少子化」『統計』68(3): 8-13
23. Saito, Osamu, and M. Takashima 2016 “Estimating the Shares of Secondary- and Tertiary -Sector Outputs in the Age of Early Modern Growth: The Case of Japan 1600-1874.” *European Review of Economic History* 20(3): 368-386
24. 鈴木英晃・高辻秀興 2016 「不動産投資リターンの Non-i. i. d. 過程に関する時系列的説明」『麗澤学際ジャーナル』24: 45-70
25. 高橋美由紀 2016 「江戸時代における女性の労働と出産」『経済学季報』65(3-4): 177-190
26. Tsuya, Noriko O. 2016 “Reproduction in Japan.” *Encyclopedia of the History of Science, Technology, and Medicine in Non-Western Cultures*, 3rd Edition: 3736-3738
(DOI: 10.1007/978-94-007-7747-7_10022) (査読有)
27. (*26) Dong, Hao, Cameron Campbell, Satomi Kurosu and James Z. Lee 2015 “Household context and individual departure: The case of escape in three ‘unfree’ East Asian populations, 1700-1900.” *Chinese Journal of Sociology* 1(4): 515-539
DOI: 10.1177/2057150X15614547 (査読有)
28. (*19) Dong, Hao, Cameron Campbell, Satomi Kurosu, Wenshan Yang, and James Z. Lee 2015 “New Sources for Comparative Social Science: Historical Population Panel Data from East Asia.” *Demography* 52(3): 1061-1088 DOI: 10.1007/s13524-015-0397-y (査読有)
29. Moon, Ho-il and Osamu Saito 2015 “The First and Second Transitions: Japan and South Korea Compared.” *Journal of Populations Problems* 71(2): 102-120

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

30. Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki 2015 “Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan.” *Demographic Research* 32: 797–828(査読有)
31. (*36) Saito, Osamu 2015 “Growth and Inequality in the Great and Little Divergence Debate: a Japanese Perspective.” *Economic History Review* 68(2): 399–419 DOI: 10.1111/ehr.12071(査読有)
32. 鈴木英晃・高辻秀興 2015 「ポートフォリオ選択における不動産と他の複数資産の時系列的関係性」『麗澤学際ジャーナル』23: 21–48
33. 鈴木英晃・高辻秀興 2015 「長期ポートフォリオにおける非流動性を考慮した不動産投資の動学的最適化の考察」『麗澤経済研究』23(1): 51–87
34. 高橋美由紀 2015 「近世日本中小都市の経済と人口— 陸奥国安積郡郡山宿と武蔵国埼玉郡粕壁宿—」『比較都市史研究』34(2): 2–3
35. 津谷典子 2015 「国勢調査からみた女性の社会的地位の変化」『統計』66(7): 8–13
36. Tsuya, Noriko O. 2015 “Fertility Transition: East Asia.” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2nd Edition*, 9: 55–59 (DOI: 10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-9)(査読有)

<図書>

1. (*28) Kurosu, Satomi and K. Dilhani Wijesinghe 2020 “The Ties that Bind: Family and Kinship in Europe and Asia.” Chapter 4 (pp. 77–93) in Puschmann, Paul (ed.) *A Cultural History of Marriage in the Age of Empires (1800–1920)*. London: Bloomsbury Publishing(査読有)
2. (*3) 高橋美由紀・黒須里美 2020(近刊)「近世日本の人口と気候」中塚武・渡辺浩一編『気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』(仮題)臨川書店
3. Saito, Osamu 2019 ‘Machinery, Labour Absorption and Small Producer Capitalism in the Comparative History of Industrialisation’, in K. Bruland et al., eds., *Reinventing the Economic History of Industrialisation* (Montreal: McGill–Queen’s University Press, March 2020), pp. 127–40
4. 高橋美由紀 2019 「近世東北の人口政策」小島宏・廣嶋清志(編)『人口政策の比較史——せめぎあう家族と行政』日本経済評論社 29–50 頁
5. (*37) Takahashi, Miyuki 2019 “The Labour Market and Labour Migration in Small Post Towns in Early Modern Japan: The Relationship Between a Town and Its Outlying Villages in the Northeastern Domain of Nihonmatsu in the Eighteenth to Nineteenth Centuries” pp.3–31 in Okuda, Nobuko and Tetsuhiko Takai (eds.) *Gender and Family in Japan*. Springer
6. (*32) Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe and Feng Wang. 2019. *Convergence to Very Low Fertility in East Asia: Processes, Causes, and Implications*. Tokyo: Springer (https://doi.org/10.1007/978-4-431-55781-4)(査読有)
7. 阿藤 誠・津谷典子 2018 「少子高齢社会の諸相 —ジェンダーと世代間関係の視点から」津谷典子他(編著)『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会 1–55 頁
8. 津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝 2018 『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会 345+xvi 頁 (査読有)
9. 津谷典子 2018 「雇用とパートナーシップ形成 —ジェンダーとコホートの視点から」津谷典子他(編著)『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

慶應義塾大学出版会 59-96 頁

10. 有本 寛・坂根嘉弘 2017 「日本農業と農村問題」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 第4巻近代2』岩波書店 140-167 頁
11. (*20) Campbell, Cameron and Satomi Kurosu 2017 “Asian Historical Demography” pp.45-53 in Zhongwei Zhao and Adrian Hayes (eds.) *Handbook of Asian Demography*. Routledge (査読有)
12. 斎藤修・高島正憲 2017 「人口と都市化と就業構造」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史』第1巻『中世:11世紀から16世紀後半』岩波書店 57-89 頁
13. 斎藤修・高島正憲 2017 「人口と都市化, 移動と就業」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史』第2巻『近世:16世紀末から19世紀前半』岩波書店 61-104 頁
14. 高橋美由紀 2017 「人口で測る経済力」中西聡編『経済社会の歴史』名古屋大学出版会 124-143 頁
15. 坂根嘉弘・有本 寛 2017 「工業化期の日本農業」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第3巻近代1』岩波書店 151-178 頁
16. Kurosu, Satomi 2016 “Historical Demography Going ‘Glocal’: Eurasia Project and Japan” pp.60-62 in Koen Matthijs, Saskia Hin, Jan Kok and Hideko Matsuo (eds.) *The Future of Historical Demography: Upside Down and Inside Out*. Leuven/Den Haag: Acco
17. Saito, Osamu 2016 “Japan” pp.167-184 in J. Baten (eds.) *A History of the Global Economy*. Cambridge: Cambridge University Press
18. Saito, Osamu 2016 “Population and economy: towards a conceptual framework for pre-transitional demography” pp.85-88 in K. Matthijs, S. Hin, H. Matsuo, and J. Kok (eds.) *The Future of Historical Demography: Upside down and inside out*. Leuven/Den Haag: Acco
19. Tsuya, Noriko O. 2016 “Challenges and Prospects of Historical Demography” pp.234-236 in K. Matthijs, S. Hin, H. Matsuo, and J. Kok (eds.) *The Future of Historical Demography: Upside down and inside out*. Leuven/Den Haag: Acco
20. (*35) Saito, Osamu 2015 “Climate, famine, and population in Japanese history: a long-term perspective” pp.213-229 in B. L. Batten and P. C. Brown (eds.) *Environment and Society in the Japanese Islands: From prehistory to the present*. Corvallis: Oregon State University Press
21. (*31) Tsuya, Noriko O. 2015 “Below-Replacement Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Implications” pp.87-106 in Rindfuss, Ronald R. and Choe, Minja Kim (eds.) *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読有)

<学会発表>

1. 有本寛・黒須里美 2020 「徳川日本農村の資産分配とモビリティ:二本松藩仁井田村, 1720-1870年」経済研究所定例研究会／共同利用・共同研究拠点「近世日本農村の資産モビリティ:安達郡仁井田村の事例, 1720-1870年」(共催) 1/29 一橋大学経済研究所
2. 津谷典子 2020 「日本の低出生率:パターンと要因と政策的対応」未来起点ゼミ&女性活躍促進連携講座主催セミナー 1/10 お茶の水女子大学
3. Dong, Hao, Satomi Kurosu and James Z. Lee 2019 “The Making of Missing Girls: Comparative Evidence from Population Administrative Microdata of Two East Asian Populations, 1652-1945” Social Science History Association Annual Meeting, 11/21-24, Chicago

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

4. Dong, Hao, Satomi Kurosu and James Z. Lee 2019 “Hierarchical Sibling Effect on Child Survival in East Asia: A Comparative Within-Family Study of Two Populations from Northeastern China and Japan, 1716–1909” IUSSP Historical Demography Seminar on Kinship and Reproduction in Past Societies, 8/22, University of Minnesota
5. Dong, Hao and Satomi Kurosu 219 “Household Context and Mortality of Biological and Adopted Children in Early Modern Japan” Conference on the Impact of the Family, 6/14, Radboud University, Nijmegen
6. (*2) Kurosu, Satomi, Hao Dong, Miyuki Takahashi, and Akira Hayami 2019 “Constructing Individual-Level Longitudinal Data for Japanese Historical Population: Challenges and Opportunities” Social Science History Association Annual Meeting, 11/21–24, Chicago
7. 黒須里美 2019 「18-19 世紀の飢饉・短期経済変動と二本松藩の人口」日本人口学会第 71 回大会 6/2 香川大学
8. Kurosu, Satomi 2019 “Mortality Response to Famine and Economic Stress in Urban Area: A Case from Early Modern Japan” Urban Affairs Association 49th Annual Conference. 4/25, Luskin Conference Center, Log Angeles, California
9. 長岡篤・高橋美由紀・黒須里美 2019 「近世東北の人の移動: 二本松藩町村の比較」日本人口学会第 71 回大会 6/1 香川大学
10. 長岡篤・持木克之・籠義樹 2019 「バス停の立地からみる基礎的インフラの維持可能性に関する — 一都三県を対象として—」第 42 回日本計画行政学会全国大会 9/13 徳島文理大学
11. Tsuva, Noriko O. 2019 “Low Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Developments” Global Symposium on Ageing and Low Fertility, 12/2–3, Seoul, South Korea (国際招待講演)
12. 津谷典子 2019 「夫婦の就業と家庭内ジェンダー関係の結婚へのインプリケーション」日本人口学会第 71 回大会 6/1 香川大学
13. Kurosu, Satomi and Hao Dong 2018 “Adoption as a Family Continuity Strategy in Early Modern Japan” Session: Kinship Beyond the Household: Adoption and In-law Relations, SSHA Annual Meeting, 11/10, Phoenix, Arizona
14. (*27) Kurosu, Satomi and Hao Dong 2018 “Adoption in Early Modern Japan: Evidence from Population Registration Microdata, 1708–1870?” XVIII World Economic History Congress, 8/1, MIT, Boston, Massachusetts
15. 黒須里美 2018 「人口史料が語る『生きることと幸せ』?! ~ 究極のパネルデータに見る前近代庶民のライフコース」日本人口学会第 70 回大会公開シンポジウム「生きることと幸せ」6/2 明海大学
16. Kurosu, Satomi and Hao Dong 2018 “Adoption Practices in Northeastern Japan, 1708–1870” 日本人口学会第 70 回大会 6/2 明海大学
17. Kurosu, Satomi 2018 “Family or Individual Matters? Female Status and 300 Years of Divorce in Japan” ISA (International Sociological Association) RC06–41 Conference, 5/15, Singapore
18. Kurosu, Satomi and Akihiko Kato 2018 “Socioeconomic Factors of Divorce: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan” (Poster Presentation) Population Association of America Annual Meeting, 4/26, Denver, Colorado
19. 長岡篤・高橋美由紀・黒須里美 2018 「近世東北町村における人口移動の空間的広がりと地域性」第 70 回日本人口学会 6/2 明海大学
20. 長岡篤・高橋美由紀・黒須里美 2018 「前近代における在郷町郡山を中心とした人口移動の空間的広がりとその要因」日本人口学会関西地域部会 3/17 大阪大学

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

21. (*17)長岡篤・持木克之・籠義樹 2018「基礎的インフラの維持可能性に関する研究—都三県の市区町村を対象として—」第41回日本計画行政学会全国大会 9/7 福岡大学
22. Takahashi, Miyuki, Satomi Kurosu and Atsushi Nagaoka 2018“Female Labor Migration in 18–19th Japan: Who Came to Local Post Town Koriyama and Why?” XVIII World Economic History Congress, 7/31, MIT, Boston, Massachusetts
23. 津谷典子・黒須里美 2018「近世東北日本における家族形成のパターンと要因」日本人口学会第70回大会 6/2 明海大学
24. Dong, Hao and Satomi Kurosu 2017 “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870” Population Association of America Annual Meeting, 4/28, Chicago, Illinois
25. (*7)黒須里美・加藤彰彦 2017「離婚の社会経済的要因と家族要因—近世日本と現代日本の比較—」日本人口学会第69回大会 6/11 東北大学
26. 黒須里美・高橋美由紀・長岡篤 2017「前近代における人口移動—在郷町郡山と周辺農村の比較」日本人口学会第69回大会 6/10 東北大学
27. (*16)長岡篤・持木克之・籠義樹 2016「基礎的インフラの維持可能性評価のための指標の検討」日本計画行政学会第39回全国大会、9月 関西学院大学
28. 高橋美由紀・黒須里美 2017「近世における人口・世帯の変化と地域経済」社会経済史学会第86回全国大会 5/27 慶應義塾大学
29. Tsuya, Noriko O. 2017 “Lowest Low Fertility and Future Demographic Challenges in Japan” 1st Seoul Population Symposium, 11/16, Seoul, South Korea (Financial News Korea よりの招待による国際シンポジウムにおける招待講演)
30. Tsuya, Noriko O. 2017 “Japan’s Low Fertility: Causes and Policy Responses” MOHW-KIHASA – OECD-UNFPA Joint Conference on Low Fertility, 10/19–20, Seoul, South Korea (韓国厚生省よりの招待による国際会議における招待講演)
31. (*8)津谷典子・黒須里美 2017「初婚の社会経済的要因と家族要因—近世日本と現代日本の比較—」日本人口学会第69回大会 6/11 東北大学
32. Dong, Hao and Satomi Kurosu 2016 “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870” SSHA Annual Meeting, 11/17–19, Chicago, Illinois
33. Dong, Hao and Satomi Kurosu 2016 “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870” 日本人口学会第68回大会 6/12 Reitaku University
34. (*9) Kurosu, Satomi and Akihiko Kato 2016 “Socioeconomic and Family Determinants of Divorce: Early Modern vs. Contemporary Japan” IUSSP Seminar on Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes. 12/9–10 Reitaku University
35. Kurosu, Satomi 2016 “Marriage in Early Modern Japan: Family Strategies and Individual Lives” European Society of Historical Demography Conference, 9/21–24 Leuven
36. (*10) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2016 “Socioeconomic and Family Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan” IUSSP Seminar on Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes. 12/9–10 Reitaku University
37. Tsuya, Noriko O. 2016 “Fertility Change in Japan: Recent Trends, Emerging Patterns, and Policy

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

- Developments” International Forum on Demographic Dynamics and Policy Responses in China, Japan, and South Korea (hosted by the Korean Association of Population) (韓国人口学会主催国際フォーラム) 9/29 Seoul, South Korea (国際招待講演)
38. Tsuya, Noriko O. 2016 “Reproduction in Early Modern Japan: Data, Methods, and Findings” 2nd Biennial European Society of Historical Demography Conference, 9/21–24, University of Leuven, Belgium
 39. Tsuya, Noriko O. 2016 “Fertility Decline in East Asia: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, and China” 日本人口学会第 68 回大会 6/12 麗澤大学
 40. Arimoto, Yutaka and Satomi Kurosu 2015 “Land and Labor Reallocation in Pre-modern Japan: A Case of a Northeastern Village in 1720–1870” 17th World Economic History Congress, 8/3–5 国立京都国際会館
 41. Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi 2015 “Mortality as Demographic Response to Famines and Short-Term Economic Crisis in a Town in Northeastern Japan, 1729–1870” Social Science History Association Annual Meeting, 11/12–15, Baltimore, Maryland
 42. Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi 2015 “Famine and Mortality in Early Modern Japan: Evidence from a Local Post Town” The Third Conference of East Asian Environmental History, 10/22–25 Kagawa University, Takamatsu City, Kagawa Prefecture, Japan
 43. 黒須里美・高橋美由紀 2015 「近世東北の結婚・再婚と世帯継承 —在郷町郡山と周辺農村の比較分析—」日本家族社会学会第 25 回大会 9/5–6 追手門学院大学
 44. Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi 2015 “Marriage and Household Socioeconomic Differentials in Early Modern Northeastern Japan: Rural–Urban Similarity and Diversity” World Economic History Congress 8/3–7 Kyoto, Japan
 45. Kurosu, Satomi 2015 “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700–1900” 日本人口学会第 67 回大会 6/6–7 椋山女学園大学
 46. 黒須里美・高橋美由紀 2015 「近世日本における都市(宿場町)の経済と人口」日本人口学会第 67 回大会 6/6–7 椋山女学園大学
 47. Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi 2015 “Marriage, Remarriage and the Stem Family Household: Evidence from Northeastern Town and Villages in Japan, 1716–1870” Population Association of America Annual Meeting, 4/30–5/2 San Diego, California
 48. Lundh, Christer and Satomi Kurosu 2015 “*Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700–1900*” (MIT 2014) Book Session, Social Science History Association Annual Meeting, 11/12–15 Baltimore, Maryland
 49. Lundh, Christer and Satomi Kurosu 2015 “Similarity and Difference in Pre-industrial Eurasian Marriage: Was Malthus right?” World Economic History Congress 8/3–7, Kyoto, Japan
 50. 高橋美由紀・黒須里美 2015 「近世東北農村における中小都市と農村の歴史人口学的分析 — 陸奥国二本松藩を中心として —」社会経済史学会第 48 回大会 5/30 早稲田大学
 51. Tsuya, Noriko O. 2015 “Japan’s Low Fertility: Patterns, Factors, and Policy Responses” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies, 12/14–16 Seoul, South Korea (国際招待講演)
 52. Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass 2015 “Employment–Time Mismatches of Japanese Men and Women” 3rd Asian Population Association Conference, 7/28 Kuala Lumpur, Malaysia
 53. 津谷典子 2015 「日本人男女の就業時間」日本人口学会第 67 回大会 6/7 椋山女学園大学

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

<研究成果の公開状況> (上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

I. 学会実施

2016 年に本プロジェクトにふさわしい Linking Past to Present (過去と現在をつなぎ、そして未来へ) というテーマで、麗澤大学において二つの学会とシンポジウムを開催した。詳細は以下の通りである。

(*22)

(1) 国際人口学会・国際セミナー

IUSSP seminar on Linking Past to Present: Long-term perspectives on micro-level demographic processes (マイクロレベルデータから迫る長期的人口変動)

Kashiwa, Japan, 9-10 December 2016 麗澤大学キャンパスプラザ

報告 <https://iussp.org/en/iussp-seminar-linking-past-present-kashiwa-dec-2016>

日本、中国、台湾、香港、スウェーデン、ベルギー、イタリア、スペイン、フィンランド、米国の研究者による 18 報告、オブザーバーも含めて参加者 35 名

(2) 日本人口学会第 68 回大会～Linking Past to Present～

2016 年 6 月 11 日(土)～12 日(日) 麗澤大学校舎あすなろ4-5F

プログラム <http://www.paoj.org/taikai/taikai2016/program2016.pdf>

70 セッション、参加者 202 名(アメリカ、香港、台湾、韓国、中国からの研究者含む)

(3) 公開シンポジウム「人口政策の成り立ちを考える～Linking Past to Present～」

2016 年 6 月 11 日(土)15:00～18:40 麗澤大学 校舎「かえで」1503 教室 (参加者 140 名)

報告 <http://www.reitaku-u.ac.jp/2016/06/20/57288>

組織者: 加藤 彰彦 (明治大学)・黒須 里美 (麗澤大学)

座長: 原 俊彦 (日本人口学会会長・札幌市立大学)

開催校代表挨拶: 中山 理 (麗澤大学学長・道徳科学教育センター長)

「近世日本の出産管理 -人口政策前史-」 沢山美果子 (岡山大学)

「フランス家族政策の起源 -19 世紀から第 2 次世界大戦-」 大塩まゆみ (龍谷大学)

「戦間期スウェーデンにおける人口減少の危機とミュルダール」 藤田菜々子 (名古屋市立大学)

「戦間期日本における人口問題と社会政策」 杉田菜穂 (大阪市立大学)

II. 国内外学会におけるセッションの企画と報告 (*24)

(1) 2018 年 7 月 世界経済史学会大会 (World Economic History Congress) における企画セッション マサチューセッツ工科大学

http://wehc2018.org/wp-content/uploads/2018/07/WEHC_2018_Program.pdf

Organizer(s): Chiaki Moriguchi, Hitotsubashi University Jean-François Mignot, French National Centre

for Scientific Research, Satomi Kurosu, Reitaku University

Discussant(s): George Alter, University of Michigan Marcia Yonemoto, University of Colorado Boulder

Peter Lindert, University of California Papers

1. Adoption in Early Modern Japan: Evidence from Population Registration Microdata, 1708-1870
Satomi Kurosu, Reitaku University, Hao Dong, Princeton University

2. Sharing Fortune and Sons: Socio-economic Strategy of Family in the 17-19th centuries Korea
Sangwoo Han, Sungkyunkwan University Byunggiu Son, Sungkyunkwan University

3. From Pragmatic to Sentimental Adoption: The Evolution of Child Adoption in the United States, 1880-1930 Chiaki Moriguchi, Hitotsubashi University

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

4. Fate, Custom or Economy: The Study of Little Adopted Daughters-in-law (Sim-pu-a) in Taiwan, 1905-1944 Xinchun (ChiaChi) Lin, TamKang University LingIn Chuu, TamKang University Yau-hsuan Kao, National Chiao Tung University
5. Comparative Analysis of Child Adoption in Japan, Korea, and the United States, 1950-2000 Chiaki Moriguchi, Hitotsubashi University Eunhwa Kang, Saitama Prefectural University
6. Child Adoption in Western Europe, 1900-2015 Jean-François Mignot, French National Centre for Scientific Research

(2) 日本人口学会第 71 回大会における企画セッション 2019/6/2 香川大学

<http://www.paoj.org/taikai/taikai2019/program-final.pdf>

Child Bearing, Child Rearing and Child Survival in South Asia

Organizer: K. Dilhani Wijesinghe, Satomi Kurosu (Reitaku University)

Chair: Satomi Kurosu (Reitaku University)

Discussants: Noriko Tsuya (Keio University), Yuiko Nishikawa (Josai University)

1. Nazmul Huda (Kagawa University) “Determinants of Child Mortality in Rural Areas in Bangladesh”
2. Ai Sugie (Nagoya University), Shakil Khan (Chubu Manufacturing) “Change and Persistence in Rural Bangladeshi Women’s Roles”
3. K. Dilhani Wijesinghe (Reitaku University・院) “Perceptions and Interventions of Public Health Midwives (PHMs) Regarding the Reproductive Behavior of Women in Sri Lanka”
4. Mizuho Matsuo (National Museum of Ethnology) “Sociocultural Practices of Medical Termination of Pregnancy in India”

(3) 日本人口学会第 70 回大会における企画セッション 2018/6/3 明海大学

<http://www.paoj.org/taikai/taikai2018/program-70th.pdf>

Comparative Studies of Adoption Using Micro-Level Data from the 18th to 20th Centuries

Organizer: Satomi Kurosu (Reitaku University)

Chair: Hideki Nakazato (Konan University)

Discussants: Noriko O. Tsuya (Keio University) / Mary Louise Nagata (Francis Marion University)

1. Adoption Practices in Northeastern Japan, 1708-1870. Satomi Kurosu (Reitaku University), Hao Dong (Princeton University)
2. Dividing Property and Sharing Sons: A Socio-economic Family Strategy in the 18-20th Centuries Korea Sangwoo Han (Sungkyunkwan University), Byunggiu Son (Sungkyunkwan University), Sungoh Kim (Sungkyunkwan University)
3. Giveaway Daughter and Mother’s Attachment: A Test of Hrdy’s Mother Nature Hypothesis…Wen Shan Yang (Academia Sinica), Chun Hao Li (Yuan Ze University)
4. From Pragmatic to Sentimental Adoption: The Evolution of Child Adoption in the United States, 1900-2000 Chiaki Moriguchi (Hitotsubashi University)

(4) 国際人口学会・世界人口会議 (IUSSP International Population Conference) 2017/10/29-11/3 ケープタウン (南アフリカ)

<http://ipc2017capetown.iussp.org/about-the-conference>

Session: Household, kinship and population dynamics in historical populations / Ménages, familles et dynamiques démographiques dans les populations du passé

Session Organizer: Satomi Kurosu

Chair: Satomi Kurosu, Reitaku University Theme: Historical Demography

1. “The Decline of Intergenerational Coresidence in the Twentieth-Century: A Longitudinal View” Albert Esteve Palos, Universitat Autònoma de Barcelona. Centre D’Estudis demogràfics (CED); Rocio Trevino, Centre d’Estudis Demogràfics; Anna Turu, Centre d’Estudis Demogràfics; Toni Medina
2. “Kin Availability and Fertility in a Historical Nuclear Family Society: Sweden 1880-1910” Martin

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

<p>Dribe, Lund University; Bjorn Eriksson, Department of Economic History, Lund University</p> <p>3. “Labor and marriage networks in a rural community: North Orkney, Scotland 1851–1911” Julia Jennings, University at Albany</p> <p>(5) 日本人口学会第 69 回大会における企画セッション 2017/6/10 東北大学 http://www.paoj.org/taikai/taikai2017/program-2017.pdf 人口・家族の地域性: 歴史的観点からの都市と農村の比較 組織者・座長: 高橋美由紀(立正大学) 討論者: 安元稔(駒澤大学)・平井晶子(神戸大学)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前近代における人口移動—在郷町郡山と周辺農村の比較—黒須 里美(麗澤大学)・高橋美由紀(立正大学)・長岡 篤(麗澤大学) 2. 明治中期の関東地方における天然痘死亡率の都市村落間格差 川口洋(帝塚山大学) 3. 人口と栄養の近現代史—人口食料問題の都市農村比較—湯澤規子(筑波大学) <p>(6) 日本人口学会第 68 回大会における企画セッション 2016/6/12 麗澤大学 http://www.paoj.org/taikai/taikai2016/program2016.pdf Marriage and Family Building in Historical East Asia Organizer: <u>Satomi Kurosu</u> (Reitaku University) Chair: <u>Noriko O. Tsuya</u> (Keio University) Discussants: James M. Raymo (Univ. of Wisconsin) Toru Suzuki (National Institute of Population and Social Security Research)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>Hao Dong</u> (Hong Kong University of Science and Technology, Reitaku University) <u>Satomi Kurosu</u> (Reitaku University) “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Marital Residence, Co-resident Kin, and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870” 2. Jane Yoo, Sangkuk Lee (Ajou University, Korea) “An Opportunity Cost Approach to Fertility Pattern in 19th to Early 20th Century Korea” 3. Wenshan Yang (Academia Sinica, Taiwan) “A Historical and Demographical Analysis of Uxorilocal Marriage in Hsin-Chu Area During Japanese Colonial Rule in Taiwan” 4. Xing Long (Shanxi University) Cameron Campbell (Hong Kong University of Science and Technology) Matthew Noellert (Shanxi University; University of Iowa) James Z. Lee (Hong Kong University of Science and Technology) “Education, Class and Marriage in Rural Shanxi, China in the Mid-20th Century” <p>(7) 世界経済史学会 (World Economic History Congress) 2015/8/3–7 京都国際会館 http://www.wehc2015.org/index.html Session: “Similarity and difference in pre-industrial Eurasian marriage: Was Malthus right?” Session organizers: Christer Lundh, <u>Satomi Kurosu</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Christer Lundh “Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia 1700–1900” 2. Tommy Bengtsson “The Influence of Economic Factors on First Marriage in Historical Europe and Asia” 3. <u>Satomi Kurosu</u> “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700–1900” 4. James Z. Lee “Beyond Malthus: Framework and Achievements of Eurasia Project” <p>(8) 日本人口学会第 67 回大会における企画セッション 2015/6/5–7 椋山女学園大学 http://www.paoj.org/taikai/taikai2015/67program_ver2.pdf <組織者> 黒須 里美(麗澤大学) ヨーロッパとアジアにおける結婚と再婚: 長期的視点からの国際比較 <座長> 津谷 典子(慶應義塾大学) <討論者> 斎藤 修(一橋大学) 阿藤 誠(厚生労働統計協会)</p>

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

1. “Beyond Malthus: Framework and Achievements of Eurasia Project” Cameron Campbell and James Z. Lee (The Hong Kong University of Science and Technology)
2. “Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia 1700–1900” Christer Lundh (University of Gothenburg, Sweden) 黒須 里美 (麗澤大学)
3. “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700–1900” 黒須 里美 (麗澤大学) Christer Lundh (University of Gothenburg, Sweden)

III. 歴史人口学セミナーの企画・運営・報告 (*25)

<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/seminar.html>

以下、会場記載のないものは(於)麗澤大学東京研究センター

No.77 2019年11月30日(土曜日)

書評会『イギリス歴史人口学研究—社会統計にあらわれた生と死—』(2019年名古屋大学出版会)
著者:安元 稔(駒澤大学)「イギリス産業革命期の出生力再考 — 産科医症例記録の分析 —」
評者:川口 洋(帝塚山大学)・高橋眞一(新潟産業大学)・木下太志(筑波大学)

No.76 2019年7月27日(土曜日)

高槻泰郎(神戸大学経済経営研究所)「気候適応史の試み—近世日本の米市場を素材として—」

No.75 2019年3月23日(土曜日)京都大学人文科学研究所

共催:日本人口学会関西地域部会, 環境史研究会

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/access/access.htm>

テーマ:天明・天保期の東北地方における気候と人口 — 歴史気候学との対話 —

1. 「日射量でみる天保期 - 日記天候記録を用いた気候復元 -」(市野美夏・人文学オープンデータ 共同利用センター)
 2. 「18-19世紀の歴史気候資料による気候復」(平野淳平・帝京大学)
 3. 「18-19世紀の会津郡高野組における天候・作況・農業・人口」(川口 洋・帝塚山大学)
 4. 「18-19世紀の飢饉・短期経済変動と二本松藩の人口」(黒須里美・麗澤大学)
 5. 「東北地方の過去帳からみた18-19世紀の死亡危機」(溝口常俊・元名古屋大学)
- 総合討論 討論者: 池本裕行(高野山大学), 佐藤廉也(大阪大学)、増田耕一(首都大学東京)

No.74 2019年1月30日(水曜日)

Childbearing, Child Rearing and Child Survival in South Asia

Discussant: Noriko O. Tsuya (Keio University)

1. K. Dilhani Wijesinghe (Reitaku University) “Reproductive Behavior of Women in Sri Lanka: Perceptions and Interventions of Public Health Midwives”
2. Ai Sugie (Tokyo University of Foreign Studies) “Fertility Transition and Female Roles in Rural Bangladesh”
3. Mizuho Matsuo (National Museum of Ethnology) “Medical Termination of Pregnancy and Female Infanticide in India”

No.73 2018年10月20日(土曜日)

「地域別人口趨勢と世帯規模——気候との関係から考える」

報告者:高橋美由紀(立正大学)・黒須里美(麗澤大学)

討論者:高島正憲(東京大学社会科学研究所)

No.72 2018年7月7日(土曜日)「歴史人口と養子」

1. 「民事慣例類集からみた養子」大沼洋文(麗澤大学)
 2. 「養子制度と百姓株式——相模国の事例を中心として——」戸石七生(東京大学)
- 討論者:高橋美由紀(立正大学)・村越一哲(駿河台大学)
全体討論 討論者:永田メアリー(Francis Marion University)

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

- No.71 2018年6月30日(土曜日)“Migration in Historical Demography”
1. 'Female Labour Migration in 18-19th Japan: Who Came to Local Post Town Koriyama and Why?'
Miyuki Takahashi (Rissho University); Satomi Kurosu (Reitaku University); Atsushi Nagaoka (Reitaku University)
 2. 'The Historical Character of Male Labour Migration in Tokugawa Japan: A Case Study Based on the Demographic Analysis of the Kakudahama Village in Echigo Area' Tingting, Zhang (Tohoku University)
 3. 'Migration to the City: Analysis of the Birth Provinces of Kyoto Residents, 1843-1869' Mary Louise Nagata (Francis Marion University)
- No.70 2018年3月17日(土曜日)大阪大学文学部
共催: 日本人口学会関西地域部会・2017年度研究会
総合地球環境学研究所・村山 FS “Living Spaces Project”
1. 高島正憲(東京大学)「8-19世紀における日本列島の長期の都市化と経済成長」
 2. 長岡 篤(麗澤大学)・高橋美由紀(立正大学)・黒須里美(麗澤大学)「前近代における在郷町郡山を中心とした人口移動の空間的広がりとその要因」
 3. 青木高明(香川大学)「実地形空間における都市・道路網のパターン形成」
 4. 藤原直哉(東京大学)「人の流動データによる人口動態解析」
 5. 浅田晴久(奈良女子大学)「インド・アッサム州の生態環境と多民族社会の人口分布」
- 特別講演 蔣 宏偉(総合地球環境学研究所)「集落の住居分布とマラリア感染リスクの分析」
- No.69 2018年3月7日(水曜日)
- 第一部「比較にみる養子縁組」司会 中里英樹(甲南大学)
1. 黒須里美(麗澤大学)・Dong Hao (Princeton University)「近代移行期日本の養子縁組: 子どもの再分配?!」
 2. 森口千晶(一橋大学)「二十世紀アメリカにおける養子縁組の変遷」
 3. 白井千晶(静岡大学)「不妊治療と養子縁組」
- 全体討論 討論者 津谷典子(慶應義塾大学)
- 第二部「墮胎と嬰兒殺しの人口学」司会 鬼頭 宏(静岡県立大学)
4. 太田 素子(和光大学)「子宝と子返し」
 5. 佐藤 龍三郎(中央大学)「近年の日本における人工妊娠中絶の状況と要因について」
 6. 小西 祥子(東京大学)「日本における出産企図と避妊」
- 全体討論 討論者 沢山 美果子(岡山大学)
- No.68 2017年12月2日(土曜日)
1. 張婷婷(東北大学)近世越後「他所稼ぎ」の特性について—新潟市西蒲原郡旧角田浜村を事例に
 2. Phil Brown (Ohio State University) “Cultivating the Commons: Joint Ownership of Arable Land in Early Modern Japan”
- No.67 2017年7月15日(土曜日)
1. Mary Louise Nagata (Francis Marion University) “Analyzing marriage and re-marriage in a very mobile urban population: A discussion of methods and early results”
 2. 高島正憲(東京大学社会科学研究所・日本学術振興会特別研究員 PD)「17-19世紀における都市化と経済成長」
- No.66 2017年4月22日(土曜日)「人口・家族の地域性: 歴史的観点からの都市と農村の比較」
1. 黒須里美(麗澤大学)・高橋美由紀(立正大学)・長岡篤(麗澤大学)「前近代における人口移動—在郷町郡山と周辺農村の比較」
 2. 湯澤規子(筑波大学)「人口と栄養の近現代史—人口食料問題の都市農村比較—」
- 討論 安元稔(駒澤大学)・平井晶子(神戸大学)

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

No.65 2017年3月25日(土曜日)「人口学からみた近代移行期」神戸大学

日本人口学会関西地域研究部会(共催)

1. 長島雄毅(京都大学・院)「職分調査結果にみる明治初期の下京第四区における住民の労働移動」
 2. 鈴木 允(横浜国大)「大正期における農山村地域からの人口流出の実態—愛知県東加茂郡賀茂村「寄留届綴」の分析から—」
 3. 樋上恵美子(博士(経済学))「周産期死亡率と乳児の先天的な死亡 —20世紀前半の大阪の母胎の状態」
 4. 森本一彦(高野山大学)「近世における先祖祭祀と家」
 5. 廣嶋清志(島根大学・名誉教授)「石見・出雲の人口にみる近代への移行」
 6. 溝口常俊(名古屋大学・名誉教授)「寺院資料に見る災害列島日本」
- 特別講演 金城 善(元糸満市立中央図書館長)「琉球・沖縄における人口調査と戸籍資料」

No.64 2017年2月6日(月曜日)「島根スペシャル:近世から戦前までの人口」

1. 廣嶋清志(島根大学)「石見・出雲の近世人口—沿海・中間・山間の3地域区分を軸として」
2. 小川齊子(島根県教育庁文化財課世界遺産室)「近世中・後期の石見国海村の人口動態—浜田藩領和木村」
3. 小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)「戦前島根県の市郡別出生力・死亡力算出の試み」

No.63 2016年10月1日(土曜日)「地域性をめぐる書評会」

1. 東 昇(著)『近世の村と地域情報』(吉川弘文館 2016/3/9) 評者:安元 稔(駒澤大学)
 2. 樋上恵美子(著)『近代大阪の乳幼児死亡と社会事業』(大阪大学出版会 2016/3/10) 評者:川口 洋(帝塚山大学)
 3. 中島満大(著)『近世西南海村の家族と地域性:歴史人口学から近代のはじまりを問う』(MINERVA 人文・社会科学叢書 2016/3/12) 評者:廣嶋 清志(島根大学)
 4. 落合恵美子(編著)『徳川日本の家族と地域性:歴史人口学との対話』(ミネルヴァ書房 2015/7/20) 評者:高橋美由紀(立正大学)
- 全体討論「歴史人口学と地域性」討論者:溝口常俊(名古屋大学)・村山聡(香川大学)

No.62 2016年7月23日(土曜日)

第1部 Big Data and East Asian Historical Demography

1. 「歴史人口 Big Data の構築: Data Review」(interim report)黒須里美、董浩、高橋美由紀、成松佐恵子、速水融(人口・家族史研究プロジェクト)(*29)
2. “Extended Family Systems and Co-resident Kin Influence on Individual Demographic Outcomes Throughout the Life Course: East Asia, 1678–1945” 董浩 (Dong, Hao) (Hong Kong University of Science and Technology, Reitaku University)

第2部 Living Spaces Project

3. 「Living Spaces Project における地域クラスタリングと歴史人口学」村山聡(香川大学教育学部:環境史・経済史)
4. 「都市と道路の共発展モデルからみる人口の地理的分布」青木高明(香川大学教育学部:非線形物理学・ネットワーク科学)
5. 「人流データに基づく地域クラスタリング」藤原直哉(東京大学空間情報学研究センター:空間情報科学・ネットワーク科学)

No.61 2016年4月16日(土曜日)

「BDS(ベーシック・データ・シート)発明からの50年が刻む徳川200年間の10万人」(*30)

1. “Constructing Big Data for Japanese Historical Population: 50 Years of the Basic Data Sheet (BDS) for 100 Thousand Lives in 200 Years” 黒須里美、董浩、高橋美由紀、成松佐恵子、速水融(人口・家族史研究プロジェクト)

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

2. 「人口と経済：新しい枠組みを求めて」“Population and Economy: Towards a Conceptual Framework for Pre-transition Demography” 斎藤修(一橋大学)

No.60 2016年3月17日(木曜日)

日本人口学会(第68回)シンポジウム準備研究会:人口政策の成り立ちを考える
～Linking Past to Present～

1. 「近世日本の出産管理－人口政策前史－」 沢山美果子(岡山大学)
 2. 「フランス家族政策の起源－19世紀から第2次世界大戦－」 大塩まゆみ(龍谷大学)
 3. 「戦間期スウェーデンにおける人口減少の危機とミュルダール(前史を含む)」 藤田菜々子(名古屋市立大学)
 4. 「戦間期日本における人口問題と社会政策」 杉田菜穂(大阪市立大学)
- 司会・企画: 加藤彰彦(明治大学)、原俊彦(札幌市立大学)、黒須里美(麗澤大学)

No.59 2015年10月31日(土曜日)

“Building Bridges or Building Highways? The Creation of Longitudinal Population Registers in Spain”
Diego Ramiro Fariñas (Spanish National Research Council)

No.58 2015年7月4日(土曜日)

1. 「近世東北農村における土地と労働の配分 二本松藩仁井田村, 1720-1870」 有本 寛(一橋大学) & 黒須里美(麗澤大学)
2. 「近世海村における再生産と継承の歴史社会学的研究」 中島満大(神戸大学)

IV. WEB サイト

プロジェクト全体の目的と成果を以下のサイトでまとめている
麗澤大学 人口・家族史研究プロジェクト/麗澤アーカイブズ
<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/archives.html>
(英語サイト) <http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/index-e.html>

V. プロジェクト資料と成果の一般公開展示・講演会 (*23)

開催案内 <https://www.reitaku-u.ac.jp/2019/11/05/71415>

開催報告 <https://www.reitaku-u.ac.jp/2020/05/12/74468>

【講演会】

日時: 2019年11月8日(金) 13:10～14:30

場所: 麗澤大学図書館 3F AVホール

高橋美由紀(立正大学経済学部教授、ROCK古文書講座講師)

「古文書から読み解く柏のくらし」

黒須里美(麗澤大学外国語学部教授)

「寿命40年時代の家族と人口: 歴史人口ビッグデータは語る」

【人口・家族史研究プロジェクト&ROCK古文書講座共同展示】

開催日時・場所: 2019年9月20日(金)～12月19日(木) 麗澤大学図書館

協力: 柏市教育委員会

助成: 文科省私立大学戦略的研究基盤形成事業(MEXT/S1591001L)

<これから実施する予定のもの>

I. 本プロジェクト成果報告

- (1) 2021年『統計』(日本統計協会)歴史人口学特集として、本プロジェクトのデータベースとそれを利用したイベントヒストリー分析の成果をまとめる(仮題「歴史人口研究の新地平」)。
- (2) 2020-2021に European Historical Population Samples Network (EHPS; <https://ehps-net.eu/>) を中心にまとめられる学術雑誌 *Historical Life Course Studies* の Special Issue として、麗澤アーカイブズの歴史とそのデータベースの学術的インパクトに関する2つの論文をまとめる。

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

II. 2020年3月に予定していた以下について、新型コロナウイルスの影響で遅延したため。

(1) メタデータベースのインターネット公開

検索プログラムを利用したメタデータベースを遠隔で作業できるように限定公開する

(2) 歴史人口学セミナー

No.79 2020年3月14日(土)(2020年度へ延期)神戸大学文学部

共催: 日本人口学会関西地域部会、科研費「300年から読み解く日本の家族/人口論」の構築へむけた実証研究(2017-2019、代表: 平井晶子) <http://www.paoj.org/regional/index.html#kansai20200314-2>

テーマ: 近代移行期の人口移動 —人口移動からみた過去・現在—

1. 幕末の大都市周辺地域における人口移動の分析— 丹波国桑田郡馬路村を事例として —(長島雄毅: 愛知工業大学)
2. 幕末期の京都における人口移動(Mary Louise Nagata, Francis Marion University)
3. 19世紀の越後国からの出稼ぎ — 越後漁村旧角田浜村の事例分析 —(張婷婷: 東北大学)
4. 近世東北における人口移動の空間的な広がり — 二本松藩町村の比較を通して —(長岡篤: 麗澤大学)
5. 近代期の都市村落間人口移動をとらえる視点(鈴木 允: 横浜国立大学)

総合討論: 討論者: 高橋眞一(新潟産業大学), 丸山洋平(札幌市立大学)

No.78 2020年3月10日(火曜日)(2020年度へ延期)

麗澤大学 文科省(MEXT)私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「人口・経済・家族の長期的研究: 多世代パネルデータベース構築」報告会

1. 「MEXT 報告および PFHP 資料とその活用」黒須里美(麗澤大学)・高橋美由紀(立正大学)
2. 「イベントヒストリー分析の歴史人口学への応用」津谷典子(慶應義塾大学)
3. 「近世東北における人口移動の空間的把握と今後の展開」長岡篤(麗澤大学)
4. 「徳川日本農村の資産分配とモビリティ: 二本松藩仁井田村 1720-1870 年」有本寛(一橋大学)

総合コメント 斎藤 修 (一橋大学)

14 その他の研究成果等

<辞典・事典>(*21)

1. 黒須里美 2018「前近代日本の結婚・離婚・再婚」日本人口学会(編)『人口学事典』168-171 頁(査読有)
2. 黒須里美 2018「歴史人口学」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 388-389 頁(査読有)
3. 高橋美由紀 2018「家族周期の変化」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 218-219 頁(査読有)
4. 高橋美由紀 2018「人口と世代」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 78-81 頁(査読有)
5. 津谷典子 2018「戦後日本の出生率低下」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 128-131 頁(査読有)
6. 津谷典子 2018「現代日本の結婚行動」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 172-175 頁(査読有)
7. 津谷典子 2018「出生力の近接要因」日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版 506-507 頁(査読有)
8. 黒須里美 2017「歴史と人口」日本社会学会 理論応用辞典刊行委員会(編)『社会学理論応用事典』丸善出版 550-551 頁(査読有)

<Working/Discussion Paper・報告書>

1. (*11) Kumon, Yuzuru 2019 “The Deep Roots of Inequality.” *Mimeo.*

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

2. 高橋美由紀 2019 報告書「歴史人口学から見た秩父」『ちちぶ学セミナー 講義録』秩父市生涯学習課, 4-5 頁
3. (*10) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2019 “Patterns and Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” Keio IES Discussion Paper Series 2019-012 (<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11327/>)
4. 佐藤仁志 2018「首都圏における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析」麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper(86), 1-81 頁
5. (*22) 黒須里美 2017 “Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes: IUSSP(国際人口学会)歴史人口学パネルセミナー報告”『人口問題研究』53: 70-74
6. 佐藤仁志 2017「千葉県における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析」麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper(79), 1-81 頁
7. (*12) Arimoto, Yutaka and Satomi Kurosu 2015 “Land and labor reallocation in pre-modern Japan: a case of a northeastern village in 1720-1870.” IDE Discussion Papers 519, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO)
8. 高辻秀興・永井四郎 2015「排出係数可変型供給関数による環境税モデルの考察」RIPESS Working Paper 66

<セミナー・講演>

1. 津谷典子「出生率と結婚の動向 -少子化と未婚化はどこまで続くか-」2018/3/6 財務省財務総合政策研究所先端セミナー
2. Tsuya, Noriko O. “Japan’s Low Fertility: Causes and Policy Responses” 1st Seminar of the 2018 Women’s Innovation Network (WIN) Seminar Series, Dow Chemical Japan.
3. 黒須里美「家族のかたちは時代によってこんなに違う」日野公民館主催市民講座「家族のかたちは今？」2017/9/24 日野市中央公民館(講演)
4. Kurosu, Satomi “Marriage in Early Modern Japan: How We Study Family Strategies and Individual Lives” Joint Usage and Research Center: Workshop on Women and Family Formation in Early Modern Japan 2017/6/16 一橋大学経済研究所
5. 黒須里美「結婚と家族のかたち～江戸の皆婚から麗澤の婚育まで～」2017/4/22 麗澤交友会神奈川県支部 横浜・パークホール(講演)
6. 高橋美由紀「江戸時代の女性:子育てと仕事」立正大学デリバリーカレッジ 2017/10/31 茅ヶ崎市(講演)
7. 津谷典子「出生率と結婚の動向 -少子化と未婚化はどこまで続くか-」2015/10/9, 2016/10/18, 2017/10/13 平成27年度～平成29年度社会保障・人口問題基礎講座(厚生労働統計協会主催)
8. Dong, Hao and Satomi Kurosu “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716-1870” 家族の経済学研究会 2016/3/23 一橋大学経済研究所
9. Kurosu, Satomi “Constructing Big Data for Japanese Historical Population: Challenges and Possibilities” 「数理地理モデリングによる環境人文学の展開」ワークショップ 2016/10/31-11/1 京都大学数理解析研究所
10. 高橋美由紀 古文書から考える江戸時代の村と町——人口を中心として」立正大学デリバリーカレッジ 2016/9/24 佐野市(講演)

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

- | |
|--|
| <p>11. 津谷典子「出生率と結婚の動向-少子化と未婚化はどこまで続くか-」 2016/12/5 味の素株式会社役員研修</p> <p>12. 高橋美由紀「歴史から人口を考える—過去もあった『少子化』とその対策—」 立正大学デリバリーカレッジ 2015/9/17 郡山市（講演）</p> <p>13. 高橋美由紀「近世日本中小都市の経済と人口—陸奥国安積郡郡山宿と武蔵国埼玉郡粕壁宿—」 2015/4/18 比較都市史研究例会</p> |
|--|

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	121004
プロジェクト番号	S1591001L

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	8,216	4,288	3,928				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	9,731	5,735	3,996				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,894	4,709	3,185				
平成30年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	9,662	5,962	3,700				
令和元年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	9,697	5,782	3,915				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	45,200	26,476	18,724	0	0	0	0
総計	45,200	26,476	18,724	0	0	0	0	

17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）
 《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設名称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
麗澤大学図書館	27	176m ²	3	15	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なものを記載してください。）（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況（千円）

年度	平成 27 年度	積算内訳	
小科目	支出額	主な使途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	637	研究資料保管棚等	637
光熱水費	0		0
通信運搬費	3	郵送料、宅配便	3
印刷製本費	0		0
旅費交通費	497	海外旅費・国内旅費	497
報酬・委託料	4,318	業務委託	4,318
(営繕費)	270	研究室扉の新設整備等	270
(ソフト料)	1,203	研究資料作成ソフト	1,203
(雑費)	19	会議費	19
計	6,947		6,947
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	296	研究補助データ入力等	296
			時給850円、年間約100時間、実人数1人 時給900円、年間約236時間、実人数1人
教育研究経費支出			
計	296		296
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	973	パソコン	973
図書			
計	973		973
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		0

法人番号	121004
------	--------

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	12	研究用消耗品	12
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	7	郵送代、宅配便	7
印 刷 製 本 費	1	看板作成	1
旅 費 交 通 費	793	海外旅費・国内旅費	793
賃 借 料	32	会議費	32
報 酬 ・ 委 託 料	5,950	業務委託	5,950
(修 繕 費)	279	ソフト使用更新料	279
(雑 費)	693	会議費	693
計	7,767		7,767
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,964	研究補助データ入力等	1,964
教育研究経費支出			
計	1,964		1,964
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			0
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		0

(千円)

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	303	研究用書籍、消耗品	303
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	6	郵送代、宅配便	6
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	955	海外旅費・国内旅費	955
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	4,456	業務委託	4,456
(修 繕 費)	0		0
(雑 費)	66	会議費	66
計	5,786		5,786
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,205	研究補助データ入力等	1,205
教育研究経費支出			
計	1,205		1,205
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	133	パソコン	133
図 書			
計	133		133
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	770	文献リサーチ等研究補助	770
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	770		770

法人番号	121004
------	--------

(千円)

年 度	平成 30 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	212	研究用書籍、消耗品	212	書籍、インク等
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	1	郵送代、宅配便	1	業者への資料郵送
印 刷 製 本 費	68		68	製本費
旅 費 交 通 費	1,964	海外旅費・国内旅費	1,964	調査・研究・学会参加、海外研究者招聘
賃 借 料	0		0	
報 酬 ・ 委 託 料	3,630	業務委託	3,630	資料検索プログラム整備、史料PDF化等
(修 繕 費)	6		6	パソコン保守費
(雑 費)	33	会議費	33	打合せ費用
計	5,914		5,914	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	1,880	研究補助データ入力等	1,880	時給1,000円、年間377.5時間、実人数1人
教育研究経費支出				時給1,100円、年間535.5時間、実人数1人
計	1,880		1,880	時給1,200円、年間約602時間、実人数1人
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	258	パソコン及びモニター	258	デスクトップパソコン1台、モニター1台
図 書				
計	258		258	
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,610	文献リサーチ等研究補助	1,610	学内2人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	1,610		1,610	学内2人

(千円)

年 度	平成 31 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	529	研究用書籍、消耗品	529	展示会用文房具、書籍等
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	10	郵送代、宅配便	10	業者への資料郵送
印 刷 製 本 費	54		54	展示会用ポスター作製
旅 費 交 通 費	782	海外旅費・国内旅費	782	調査・研究・学会参加
賃 借 料	0		0	
報 酬 ・ 委 託 料	4,273	業務委託	4,273	資料検索プログラム整備、入力業務委託等
(修 繕 費)	0		0	
(雑 費)	115	会議費	115	打合せ費用
計	5,763		5,763	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	2,076	研究補助データ入力等	2,076	時給895円、年間29.5時間、実人数1人
教育研究経費支出				時給923円、年間240時間、実人数1人
計	2,076		2,076	時給1,100円、年間750時間、実人数2人 時給1,200円、年間635時間、実人数1人
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	178	パソコン	178	デスクトップパソコン2台
図 書				
計	178		178	
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,680	文献リサーチ等研究補助	1,680	学内2人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	1,680		1,680	学内2人